

地方創生テレワーク モデル創出事業事例集



地方創生テレワーク モデル創出事業事例集

はじめに

内閣府では、地方創生テレワークに取り組む企業の実証を通じて、企業の新たな働き方に関するモデルを創出するとともに、地方創生テレワークの検討から実施までのプロセスや、実施により得られたメリットや効果を可視化し広く発信することで、地方創生テレワークに取り組む企業の増加に繋げるため、「地方創生テレワークモデル創出事業」を実施しました。

具体的には、以下9社を実証協力企業とし、各社が実証に取り組む先の自治体（以下、実証先自治体）のサテライトオフィス等にてテレワーク勤務

務を行うとともに、実証先自治体と連携しつつ、地域課題解決につながるプロジェクトの実施、地域の人材採用、新たな働き方の実証等、各社が掲げる目的の実現に取り組んできました。

この事例集では、各実証協力企業が本事業に取り組むきっかけから、実証先自治体との繋がり、実施の過程、取組を進める上での課題や得られた成果、今後の展望などについて具体的にご紹介しています。

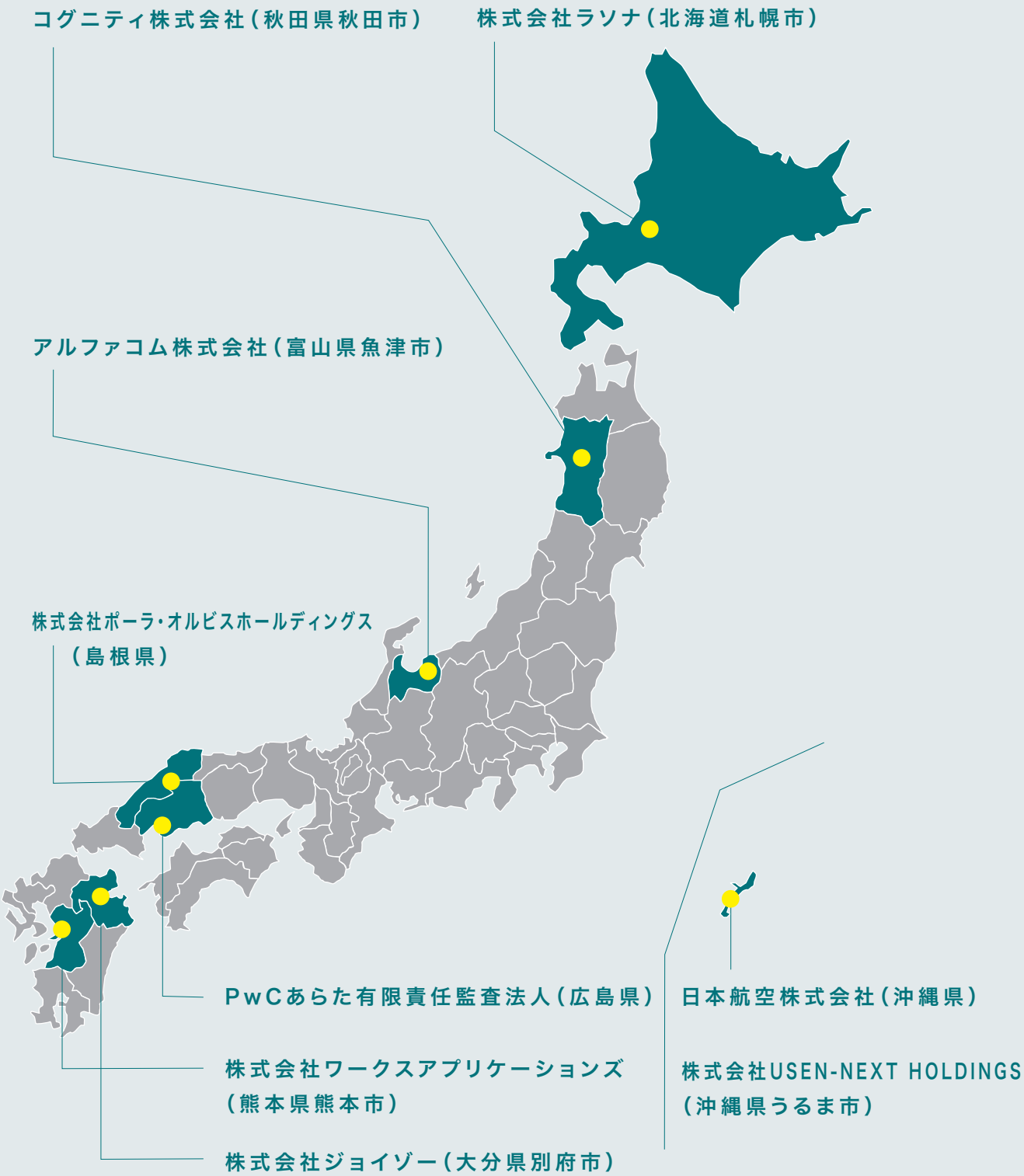
実証協力企業と実証先自治体・テーマ

株式会社ラソナ（北海道札幌市）	p.03
「ワーケーション×地域での勉強会開催」で社員の成長と地域貢献を目指す	
コグニティ株式会社（秋田県秋田市）	p.05
IT基礎講座の開催でテレワークを体感。ハードルを下げることで、地方人材のテレワーク雇用を促進	
アルファコム株式会社（富山県魚津市）	p.07
ワーケーションをきっかけに魚津市の地域課題（観光振興）へ取り組む	
株式会社ポーラ・オルビスホールディングス（島根県）	p.09
地方でのプロジェクトは現地に軸足を置くことでプロジェクトが加速する	
PwCあらた有限責任監査法人（広島県）	p.11
地域と多様なつながりを生むための一歩として大学院の講義における連携を検討開始	
株式会社ワークスアプリケーションズ（熊本県熊本市）	p.13
社員が地方での多様な働き方を実現する後押しとなる「熊本お試し移住」	
株式会社ジョイゾー（大分県別府市）	p.15
全国のテレワークメンバーが集いワーケーションでチームビルディングを行う	
日本航空株式会社（沖縄県）	p.17
地方創生テレワークで地域の事業者との連携事業を立ち上げ 前進させる	
株式会社USEN-NEXT HOLDINGS（沖縄県うるま市）	p.19
沖縄県で新しいワーケーション「ワーケーション×サステナビリティ活動」プログラムを実施	

事業全体を通じて

全9社の取組から見てきた傾向の紹介	p.21
-------------------	------

業種・業態のハードルを越えて、「企業」と「自治体」との共創を進めるにはどのようにしたらよいか、テレワークを活用した経営課題、進出先の地域課題へのアプローチ方法など、今後地方創生テレワークに取り組む企業や、その受け入れを行う自治体の皆様の参考にしていただければ幸いです。是非各社の取組もご参照ください。



「ワーケーション×地域での勉強会開催」で 社員の成長と地域貢献を目指す



札幌市中央区大通にあるさっぽろテレビ塔前にて

株式会社ラソナ

東京・沖縄・ベトナムに拠点を置く、WEB ページ制作や広告などを手掛ける IT 企業。社員数は約 80 名。会社として柔軟な働き方を推奨しており、完全リモートワーク実施。



北海道札幌市

人口約 196 万人。首都圏からは飛行機で一時間半でアクセスでき、北海道の商業・経済および観光産業等の中心地であり、インバウンドも含め多くの観光客が訪れる。

プロジェクト担当者



村元 啓介さん

株式会社ラソナ 代表取締役 CEO

地域担当者



松岡 伸さん

札幌市経済観光局
経済戦略推進部
イノベーション推進課
IT 産業係長

大道 巧さん

札幌市経済観光局
経済戦略推進部
産業立地・戦略推進課
立地促進係長

取組概要

ワーケーション参加社員が講師となって 地域で3種類の勉強会を開催

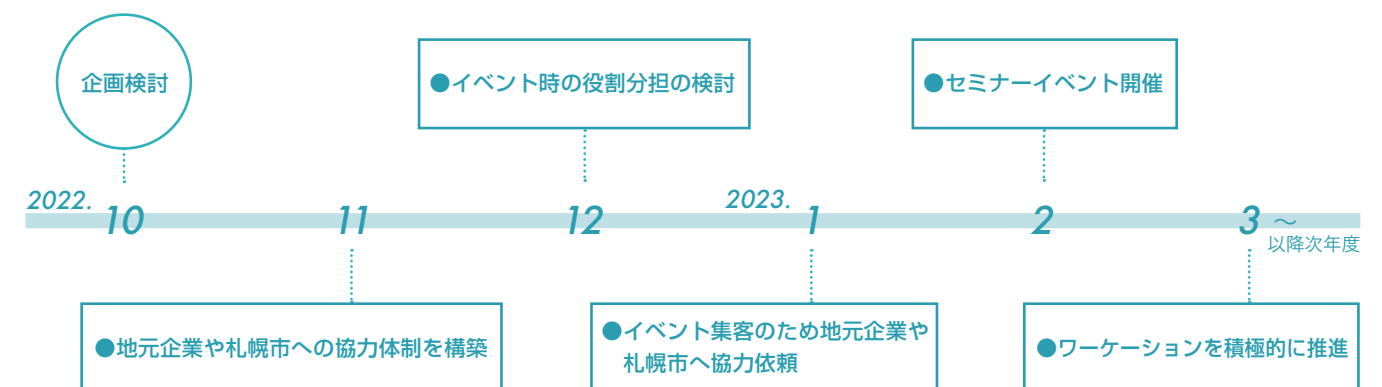
株式会社ラソナ（以降、ラソナ）は、東京、沖縄、ベトナムに事業所があり、世界中でテレワークを実現しています。以前、社員のコミュニケーションを目的に山梨県でワーケーションを行った際に、折角訪れるので何かできないかと、地元の企業とともにプログラミング講座を行いました。本事業では、山梨県で行った経験を生かし、札幌市でワーケーションを行いながら、地元企業と連携して、プログラミング講座や Web デザインセミナーなどを行いました。札幌市は、代表（村元代表取締役 CEO）の出身地であることと、ワーケーションで行くのであれば普段生活しているのとは異なる環境でリフレッシュができることから選ばれました。

本事業の目的は3つあり、1 つ目は、ワーケーションによる社員のリフレッシュ、2 つ目は、セミナー等を行い地域への貢献

によって社員が新たなやりがいを見つけること。そして、3 つ目は、集客等でサポートをいただいた地元 IT 企業の人材採用につながることです。具体的には、5 日間のプログラミング講座、1 日の web デザインセミナー、Web マーケティングセミナーを開催しました。プログラミング講座は、会社の拠点のある沖縄県でも開催しており、そのメンバーが中心となって行いました。「未経験からエンジニア職に挑戦」を目標としており、この講座によって、地元企業への採用や人材発掘にもつながります。

web デザインセミナーや Web マーケティングセミナーは、行政と話していくなかで、市内で多くの方に DX 推進を意識してもらいたいという目的もあり、気軽に参加できる 1 日だけの開催にしました。このセミナーはラソナの強みを生かせる分野で、社員が講師を行うことで自身のスキル向上につながることを期待しました。講師やサポートを行う社員を中心に事前打ち合わせ等も含めて延べ 28 名が札幌に滞在し、テレワークを実施しながら勉強会の企画運営、そしてワーケーションを実践しました。

実証スケジュール



参加者の声



滝沢 愛莉さん

Web デザインセミナー参加者

業務でセールスマーケティングの一環として、LP 作成のディレクションをすることがあり、そこでの確にアドバイスができるように本日のセミナーに参加しました。実際に参加して、デザインの観点も大切ですが、LP 作成の根本の目的をしっかりと定めるというところを改めて学べたので、とても良かったです。



相馬 葵さん

Web デザインセミナー参加者

現在、学校で Web デザインを学んでおり、将来は Web デザイナーとして働きたいと考えています。今回のセミナーは学校の方で告知があり、実際にデザインの現場で働いている方の話が聞きたくて参加しました。セミナーでは、デザインそのものについて、どういう考えで進めるかなど、広範囲に学べてとても満足しています。今後機会があったら、ラソナのような会社で働きたいです。

参加者の声



中島 麻由子さん

ワーケーション参加 社員

札幌市には初めて訪れ、今回準備も含めて3回のワーケーションを行いました。実際に来たところ、ホテルのWi-Fi環境等も良く、問題なく仕事を進められました。滞在が3日間という短期間では、慌ただしいところもありましたが、自宅にペットを飼っていることもあり、長期間家をあけることが出来ないで、短期間だったからこそ参加できたと思います。こういう事情がなければ、札幌には、是非また来たいですし、今度は、長期間来てみたいと思います。

実証結果

地元企業との連携で勉強会が大盛況！

今回の勉強会は、地元の企業と連携したことで、プログラミング講座では定員のほぼ倍の応募数、そして、Webデザイン、マーケティングセミナーも20名以上が参加しました。そして受講後の参加者のアンケート結果もよく、プログラミング講座では9割の方が、「プログラミング技術を身につけてIT企業に就職したい」という回答を得ることができました。1人でも地元企業への採用につながれば、地元企業にとっても、セミナーサポートで得た成果になると考えられます。また、B to Cの事業を行っていない、ラソナや地元企業は、世間での知名度は低く、採用の際に難しい面もあるが、このようなセミナーを行うことによって、採用につながるといふ事例ができれば、今後の新しい人材採用のかたちになると期待ができます。

ラソナの社員に関しては、コロナ禍で自宅でのテレワークが増えて、以前より会社に対するロイヤリティが下がってしまうという懸念がありました。今回、多くの社員が札幌でのワーケーションを希望し、訪問したいと思っていたところに行けたことや、経営陣も含めて社員同士のコミュニ

ケーションが取れたことで、社員の満足度が高くなったと予想しています。また、セミナーを通して地域に貢献していることや参加者から直接感謝される経験を通して、社員のやりがいにもつながっていきます。はじめはワーケーションに興味なかった社員も、実際に先行して体験した社員の話を聞いて参加してくれたことも、本事業が社内でポジティブに捉えられている結果となりました。

また実際にワーケーションを行って見えた課題は、滞在日数でした。今回は2泊3日で実施されたが、短期間では札幌までの移動時間のウェイトが重くなるため、遠隔地で仕事のパフォーマンスを落とさずワーケーションを行うには、最低5日間は必要になるとわかりました。ただ、ワーケーションにまだ慣れていない社員が多いことや、ライフステージが変わっても働き続けられるラソナでは子どもがいる社員が多く、なかなか長期でも家をあけるのは難しいということから、移動時間と滞在日数には課題が残りました。今後は、例えば一時保育をしてくれるところと連携して、子連れでもワーケーションに行ける環境を整えるなどの工夫が必要になりそうです。

札幌市からのメッセージ

私たちはIT企業の誘致を行っていますが、その裾野を広げるために中学生などに向けたプログラミング教室や、社会人に対してITの新サービスをつくる取り組みへの支援などを行っています。今回のラソナが開催した「未経験からエンジニアを目指すようなプログラミング講座」などはとても親和性の高い取り組みでした。そこで、札幌市が後援となり、地元企業やIT系に興味ある人たちへの周知など広報的な部分で一部サポートを行いました。

札幌市内の大学の卒業生の6割が市内での就職を希望していますが、実際の市内での就職率は3割という課題があ

ります。ただ裏を返せばあと3割分の潜在的な人材供給能力もあると取れます。首都圏のIT人材確保は厳しいとも聞くので、この点を札幌市の特徴として、ラソナのような企業に札幌に来ていただき、いい人材がいることを知ってもらい、拠点進出などにつながればよいと思います。

札幌市経済観光局 経済戦略推進部 イノベーション推進課 IT産業係長
松岡 伸さん

札幌市経済観光局 経済戦略推進部 産業立地・戦略推進課 立地促進係長
大道 巧さん

地域協力企業からのメッセージ

今回、ご縁があり以前からお知り合いだった村元さんに声をかけていただき、一緒に札幌市でセミナーを開くことになりました。私たちはセミナーの集客とサポートを担当しました。集客では商工会議所やハローワーク、職業訓練センターと話をし、チラシを置いてもらうなどの協力をしました。今回のご縁をいただいた参加者の方たちに、もし興味があれば会社説明会などに来ていただけたらと思っています。普段B to B向けの事業を行っており、個人に向けてセミナーなどを行うのは初めてだったので、今回ラソナと一緒にセミナーを開催することが出来て、とても

よい体験になりました。

イベントのサポートにきたエンジニア社員も講義を行うことで、自身の振り返りにもつながり、モチベーション向上にもつながったようで、また実施したいという声も聞けました。私自身も教育に興味があるので、今回の経験をもとに今度は学生や小さい子どもに向けてのセミナーなども開催していきたいと思います。

株式会社NEXTED 代表取締役
大西 麻紀さん

	実施前	実施後	
実証実施前に期待した効果と実際の成果	●		採用の優位性の確保（優秀人材の確保）
	●		地方人材の採用・育成
	●		地方移住を希望する従業員の離職防止（テレワークによる就業継続）
	●	●	従業員のワークライフバランス向上
	●	●	福利厚生等を目的としたワーケーションの推進
	●	●	従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出
	●	●	従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供
		●	仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進
	●	●	企業イメージ・企業価値の向上
	●		地方オフィス活用（＋都市圏オフィス縮小）による家賃コスト等の削減
	●	●	地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出
	●	●	災害等のリスク分散による事業継続性アップ
	●	●	地域貢献、地方創生（東京一極集中を是正し、地域を盛り立てること）への寄与 その他

→ ほぼ想定通りの効果が得られたが、人材採用については今後の取組となる

企業としての展望

今回の札幌市でのワーケーションでは、公共交通機関で十分移動が可能という交通の利便性を感じられました。このことや、様々な札幌市の魅力について、ラソナ社内に対しても積極的に発信が行われる予定です。

将来的に、「1年間移住して働いてみたい」と考える社員も出てくる可能性もあり、このような働き方に興味のある層の人材採用につなげていくことも期待しています。社員、そして会社にプラスに働くようなことを模索して実行し、良い結果が出たら、拠点を置くことも1つの選択肢として、ラソナでは今後も前向きに検討を進めていく予定です。



IT 基礎講座の開催でテレワークを体感 ハードルを下げることで 地方人材のテレワーク雇用を促進



秋田駅直結の秋田拠点「センターアルヴェ」前にて

コグニティ株式会社

「認知バイアスを取り除く」ためのソフトウェアを開発する IT 企業。徳島県や福岡県にサテライトオフィスを構える。リモートワーカーを含めた従業員数は 300 名を超え、女性比率が 9 割。リモートワークを実践し、2022 年にはテレワーク推進優秀賞を受賞。



秋田県秋田市

人口約 30 万人。首都圏からは飛行機で約 1 時間でアクセスでき、東北新幹線でもアクセス可能。秋田県の県庁所在地及び最大の都市であり、東北三大祭りの 1 つである秋田竿燈まつりへは毎年多くの観光客が訪れる。

プロジェクト担当者



河野 理愛さん
コグニティ株式会社 代表取締役



黒瀧 幸潤さん
秋田市産業振興部企業立地雇用課
企業集積担当 雇用労働担当 副参事

取組概要

テレワーク未経験者に向けた 無料 IT 基礎講座を 22 回開催

コグニティ株式会社（以下、コグニティ）は、創業当初から「時間や場所の制約がなく働くことができる環境」づくりをしているため、地方に拠点を置き人材採用を加速する動きを 2016 年から始めていました。一度東北に進出したこともありましたが、人材確保に苦戦し撤退をしました。

その後、代表の出身地や主要メンバーの居住地である徳島、福岡で、自治体の協力を得ながら採用イベントを実施し、業務委託契約のテレワーク人材の採用に成功し、メンバーは 20 名から 200 名へと拡大しました。

そして 2017 年に徳島、2022 年には福岡にサテライトオフィスを設置し、現在はフルタイム社員 5 名、全国に点在するテレワーク人材は 300 名にのぼり、その 9 割が女性となっています。企業として BCP の観点から、また東日本のコミュニケーション拠点としても東北進出を再検討していたことから、本事業を通じて、複数回・数日間の日程で秋田市を拠点としてテレワークを実施するとともに、秋田市や現地企業と連携しながら、テレワークに必須の IT リテラシー向上を目的とする、「未経験からのテレワーク」と題した無料の

IT 基礎講座を 22 回開催しました。

地方採用でボトルネックと感じていたのが「IT リテラシーの不足（テレワークへの苦手意識）」でした。この部分さえクリアできれば、テレワークに挑戦するハードルが下がり、地方採用が実現することは、徳島で同様の講座を開催し優良人材を確保できた経験から予測できました。

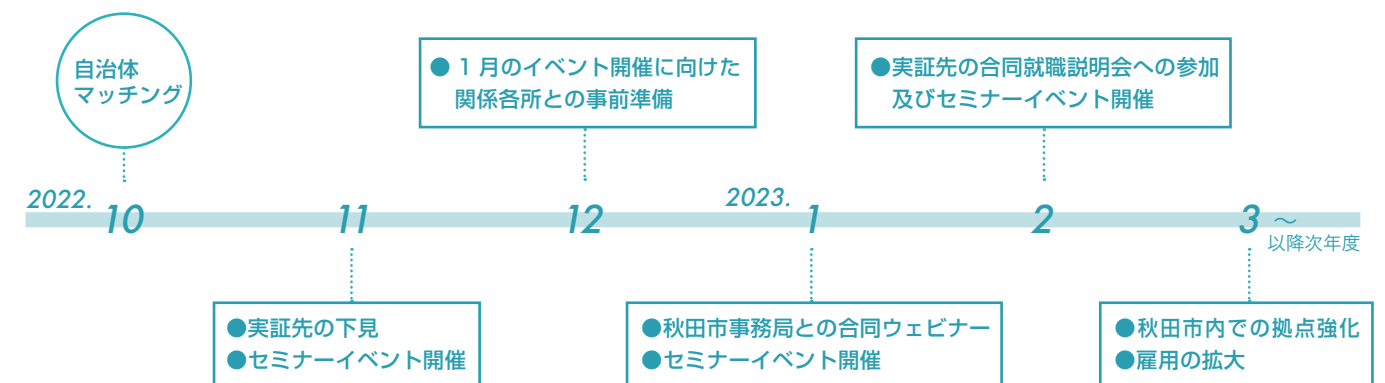
また、コアタイムがなく、短時間から始められ、ライフステージの変化に応じてキャリアアップや勤務時間を増減できる自社のテレワークの場合、子育てや介護など、時間に制限のある主婦層が多く受講し、求人応募につながることも想定できました。

ただ、地方で知名度のない中小企業が単独で活動しても、無料であることが不安要素となるため、自治体と組んで、安心して受講できる環境を準備したいという思いがありました。

そこで、女性の県外流出を課題としている秋田市と連携し、地域人材の発掘・教育、採用のために本事業の中で IT 基礎講座を実施しました。

東北への拠点設置という希望についても、秋田市の協力を得て、市内のコワーキングスペースとサテライトオフィス契約を結ぶことができました。

実証スケジュール



参加者の声



11 月の講座に参加し、その後採用が決定した三浦さん、武石さん

パソコンを使った仕事にブランクがあり、またテレワークで働くということのイメージがつかめていませんでした。ですが講座の内容から、そこまで難しいことを要求される訳ではないとわかり、テレワークで働くことへのハードルが下がったので、コグニティに応募しました。

そろそろ仕事に復帰したいと思っていましたが、子どもの習い事への送迎など、子育てとの両立を考えると条件に合う仕事がなかなかありません。コグニティのように在宅で時間の自由がある仕事は他にはなく、ありがたいです。秋田市と連携していることや、代表をはじめ社員と実際に会えたことで、知らない首都圏の会社という不安が解消されました。

実証結果

講座参加者は 100 名超え！
8 名の採用と拠点進出が決定

東京の一中小企業では地域とのつながりを作れないという課題について、秋田市のご担当者様に向けて丁寧に話を
する機会を設けていただき、その熱意が伝わったことで今
回の進出につながりました。

実際に講座開催にあたり、秋田市内でターゲット層が集
まりやすい場所の選定などの相談にのっていただき、告知
等にも協力くださいました。

さらに秋田市と連携できていることを告知のチラシ等で
いえたことで、参加者に対しての信用が担保され、22 回
の講座開催で 123 人が参加しました。回を重ねるごとに
参加者からの紹介で参加する人も増えました。慎重でじっ
くり考える秋田県民の県民性を理解し、地域の特性をつか
むことにより、それに合わせた柔軟な対応が目標達成の重

要ポイントであることがわかったことで、結果的に講座参
加者の中から 8 名の採用につながりました。

自社にとっても秋田市は濃密なリアル交流の場となり、
その活動状況を社内で共有することで社内のモチベーショ
ンアップにつながりました。

秋田市内で、今回 8 箇所のテレワーク施設等の案内が
あり、最終的に利便性かつ利用者の多かった 1 拠点との
契約となりました。ただ、市内のどこも大きなスペースの
空きがなく、コワーキングスペース 1 席のみの契約となっ
ています。

これからテレワークを始めたい女性が講座に参加すると
きの大きなハードルの 1 つが子供の預け先になります。仕
事をしていないため、保育園等に入っていない子供が多く、
今回託児施設を設けたところ、13 名の保護者の利用があ
り、16 名の子供を預かる結果となりました。

秋田市からのメッセージ

市として「女性活躍」は 1 つの大きなテーマとなってい
たので、コグニティの取組は市の方向性と合致しました。
育児、介護で働かなくても働けていない人たちが、在宅、
ダブルワークなどの働き方で雇用につながると、その先には
地域経済活性化、経済循環につながると期待しています。
移住担当の部署と連携して、秋田に移住する方にもこうい
う働き方を紹介していきたいと思っています。

本事業については、講座を開催する場所のアドバイスを
行ったり、女性活躍の担当部署などにチラシを置いたり、
市の職員が見る Web 上の掲示板に講座情報を掲載するな
どの協力を行いました。

今後、地域企業とのマッチングに関しては、まずは知っ
てもらうことから始めていけたらと考えています。秋田市
に進出するにあたってサテライトオフィスのスペースが足
りないというのは、多くの声をいただいています。それに関
しては、市が直接施設をつくるのではなく、民間の事業
者にそういうニーズが非常に高まっていることを伝えてい
ます。民間が運営する方が、施設を拠点としたコミュニテ
イが作りやすいと思うので、今後も民間主導で施設を増
やしていきたいと考えています。

黒瀧 幸潤さん
秋田市産業振興部企業立地雇用課



アルヴェのアトリウム吹き抜けスペースには秋田を象徴する羊燈が



アトリエアルヴェは世界にも類を見ない、映画館をリノベーションしたリモートオフィス



映画館の座席スペースを利用した防音のテレキューブ



秋田市内ビルのオープンスペースにてテレワーク講習会を開催

企業としての展望

コグニティでは、秋田に拠点を置き採用を拡大していくことで、社員間のつながり・
関係性を強化し、会社全体としてのワークエンゲージメントの向上につなげていきたい
と思っています。

また、現在は顧客の大部分が大企業ですが、中小企業にもニーズがあるサービスで
あるため、次のステップでは県民性を見極め、秋田市内企業とのマッチング、サービス
導入などの事業拡大を行なっていきたいと思っています。

そのためには、進出時だけではなく、今後の秋田市内での採用や事業拡大に向けて
秋田市とは継続的に連携していくことが必要になってきます。そして本事業を行政と連
携した成功事例の 1 つとして、他地域への展開も視野に入れていきます。



	実施前	実施後	
実証実施前に期待した効果と実際の成果	●	●	採用の優位性の確保（優秀人材の確保）
	●	●	地方人材の採用・育成
			地方移住を希望する従業員の離職防止（テレワークによる就業継続）
	●		従業員のワークライフバランス向上
			福利厚生等を目的としたワーケーションの推進
			従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出
	●	●	従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供
			仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進
	●	●	企業イメージ・企業価値の向上
	●	●	地方オフィス活用（＋都市圏オフィス縮小）による家賃コスト等の削減
	●	●	地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出
	●	●	災害等のリスク分散による事業継続性アップ
	●	●	地域貢献、地方創生（東京一極集中を是正し、地域を盛り立てること）への寄与 その他

→ ほぼ事前の想定通りの効果を得ることが出来た

ワーケーションをきっかけに魚津市の地域課題へ取り組む



魚津駅をバックにアルファコムの松原氏と、魚津市役所の高森氏

アルファコム株式会社

東京・大阪・福岡に拠点を置き、有人チャットサービスなどのITソリューション事業やシステム開発事業を行う企業。大手金融機関や大手通信事業社にもソリューション提供している。従業員数約25名。



富山県魚津市

人口約4万人、富山県の北東部に位置し、県庁所在地である富山市から車で30分ほど。蜃気楼の見える街として知られており、3月下旬から6月中旬にかけ、年20回程度、幻想的な自然の神秘“蜃気楼”が出現する。

プロジェクト担当者



松原 悟さん

アルファコム株式会社
代表取締役社長／CEO

地域担当者



高森 哲也さん

富山県
魚津市 産業建設部 商工観光課 課長代理

取組概要

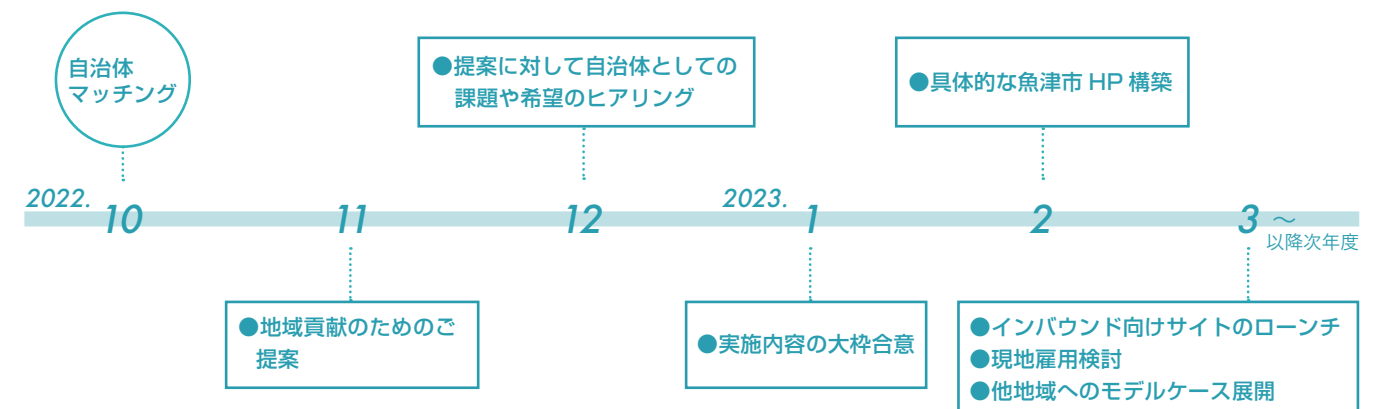
ワーケーションとあわせて 地域の課題解決を

アルファコム株式会社（以降、アルファコム）は、コロナ禍で社員のテレワークが進み、今後の働き方として、「都内のオフィスに集まって働く」ことの見直しを始めました。また、人手不足による首都圏での人材採用難や、BCPの観点から、地方での雇用も積極的に目指すことになりました。さらに、社員の仕事へのエンゲージメント向上を目的としたワーケーション導入にも関心があつたことから、本事業では魚津市での将来的な拠点設置も見据えたワーケーションの実証を行いました。

魚津市は都内からのアクセスもよく、現地での移動もレンタカーが不要という交通の利便性、ワーケーションという観点から海も山も近く、食べ物がおいしいという特色などが決め手となりました。

ワーケーションの実証として、3回に分けて3日間の日程で社員が魚津市を訪れました。また行政との初回打ち合わせ時に魚津市が抱える地域課題をヒアリングし、その課題解決に向けて、アルファコムのソリューションやノウハウを活かしたプロジェクトを行政と連携して立ち上げました。具体的には、インバウンド向けのサイト構築、チャットボットの導入、地域通貨「MiraPay（ミラペイ）」の普及に向けた発信等を行います。

実証スケジュール



参加者の声



矢野 司さん

アルファコム社員

私はパソコンとネットワークがあればどこでも仕事は出来るので、魚津市に来て問題なく仕事を行うことが出来ました。場所が変わったことで気分が変わり、自宅とは異なる場所でのテレワークも良いと思いました。普段は東京のオフィスに出社していることが多く、満員電車で通勤しています。魚津市ではホテルから徒歩でさまざまな場所に行け、混雑がないので、ストレスなくリラックスして過ごせました。今後、もし魚津市にワーケーション拠点が出来たら、有効活用したいと思います。



仲屋 亘さん

アルファコム社員

私は基本的に自宅でテレワークを活用して仕事をしており、社員同士対面で顔を合わせることがここ数年ほとんどありませんでした。ですので、魚津市でのテレワークでも特に仕事上は問題がなく、他の拠点にいる社員などと対面で交流ができてとてもよかったと思います。今回実際に魚津市の市民の方々と接してみて、皆さんとても素直で丁寧な対応をしてくださるので、今後拠点を置いて採用を行うとしたらとてもよい人材を確保できるのではという期待が持てました。

実証結果

地域の課題解決へ貢献！ 今後の成功事例に

アルファコムでは、ワーケーションを通じて地域に関わるだけではなく、魚津市の行政の方と連携して、地域の持つ課題解決に取り組み、インバウンド向けのサイト構築や地域通貨の普及に向けたキャンペーン等の企画が出来たことが一番の成果となりました。短期間での取り組みだったので難しいことがあるなか、サイトが完成し、地域通貨アプリのダウンロード数拡大に向けた Twitter キャンペーンを実施しています。アルファコムが初めて地方自治体と連携した取り組みである本事業において、一定の成果を出すことで、今後も様々な地方自治体と連携して各地域が抱えている課題解決へ貢献できたらと考えています。

実際に、他の自治体も今回の取り組みに興味を持ち始め

ています。なかなか企業単独では地方自治体の方と接点を持つことは難しいこともあり、今回の実証事業を通じて魚津市と地域課題の解決に向けて協働できたことは、アルファコムにとっても大きな成果となりました。

会社としてワーケーションの仕組み、ルールづくりの確立が課題として残りました。3回に分けて延べ15人のワーケーションに参加した社員の声を元に、企業と個人がどこまで費用負担をするかなどの社内制度を設計する予定です。

また将来的な現地雇用に向けて、魚津市内のハローワークで富山県内の採用状況などのヒアリングを行い、採用までには一定の時間を要することがわかりました。そこで、まずは一度求人を出してみても検証し、またテレワーク勉強会などを開催してIT企業で働くことのハードルを下げることを検討しています。

魚津市からのメッセージ

魚津市では、サテライトオフィスの誘致を2.3年前から取り組んで来ました。また市としてDX化を進めていく上では市単独ではノウハウに乏しいため、「DXによる地域課題解決を連携して取り組める企業の誘致」という課題を持っていました。今回のアルファコムさんとの出会いは、まさに対象としている企業だったのでとてもうれしかったです。

今回、アルファコムさんはサテライトオフィス設置を前提にワーケーションを行い、さらに市の重要事業と位置付けている地域通貨の普及に向けて一緒に取り組んでいただきました。SNSでの発信から、アルファコムさんのサー

ビスであるチャットボットの導入、地域通貨のアプリダウンロード数の向上に向けた様々なキャンペーンの企画立案等を実施いただいています。またチャットボットは、利用者からの質問に的確かつ瞬時に答えるツールとして、DX化を進めていく行政にとって非常に大切だと感じました。ワーケーションで来ていただいた際にサテライトオフィスの物件等の紹介も行っており、次年度以降も地域通貨の事業をはじめ連携してDX化等に取り組んでいけたらと思っています。

魚津市 産業建設部 商工観光課 課長代理
高森 哲也さん



オーシャンビューの絶景 ワークスペース「渚泊 魚津丸」



目の前の海でほっと一息つけるのもワーケーションの醍醐味



魚津市の名物は「蟹気楼、ほたるいか、埋没林」



魚津市役所内で打ち合わせ

企業としての展望

アルファコムは、魚津市とは地域通貨の普及活動や、今回作成したサイトを有効活用する取り組みを次年度以降も継続したいと考えています。もし今後、運用面等でサポートすることになれば、魚津市内に拠点をつくり、そのサポート部隊を置く予定です。将来的には、現地雇用で魚津市民が魚津市の地域課題解決に資する活動を行う仕組みを構築できると考えています。

アルファコムでは、社員の行きたい場所でどこでも働けるように、全国の自治体に拠点を置くことを目標としています。今回の事例を元にお声がかかった地域と連携した事業をおこし、そこに拠点を置いて現地での雇用も生み出していく。地方自治体の活性化に貢献し、地域で優秀な人材も雇用できる。そこを目指して、今後も地方創生テレワークを推進していきます。



	実施前	実施後	
実証実施前に期待した効果と実際の成果	●		採用の優位性の確保（優秀人材の確保）
	●		地方人材の採用・育成
			地方移住を希望する従業員の離職防止（テレワークによる就業継続）
	●	●	従業員のワークライフバランス向上
	●	●	福利厚生等を目的としたワーケーションの推進
	●		従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出
	●	●	従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供
		●	仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進
	●		企業イメージ・企業価値の向上
			地方オフィス活用（＋都市圏オフィス縮小）による家賃コスト等の削減
	●	●	地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出
			災害等のリスク分散による事業継続性アップ
	●		地域貢献、地方創生（東京一極集中を是正し、地域を盛り立てること）への寄与
			その他

➡ 人材採用は今後の取組となるが、地域との関係構築から具体的なビジネス創出に踏み込むことが出来た

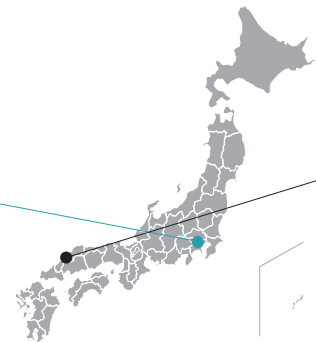
地方でのプロジェクトは 現地に軸足を置くことでプロジェクトが加速する



ホテル一体となっているコワーキングスペース enun 緑雲 松江にて

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

国内トップクラスの化粧品製造・販売を手掛けるポーラをはじめグループ企業の経営管理を担う。従業員数約 4900 名（連結）。化粧品を中心とした「美と健康」に関わる事業を展開。



島根県

人口約 67 万人。中国地方の北部に位置し、松江城は 2015 年に国宝に指定。縁結びの神として知られる出雲大社へは多くの参拝客が訪れる。「美肌県しまね」としても PR している。

プロジェクト担当者



山川 弓香さん

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
美肌ウェルネスプロデュース事業プロジェクト
オペレーティングディレクター / 美容スペシャリスト

取組概要

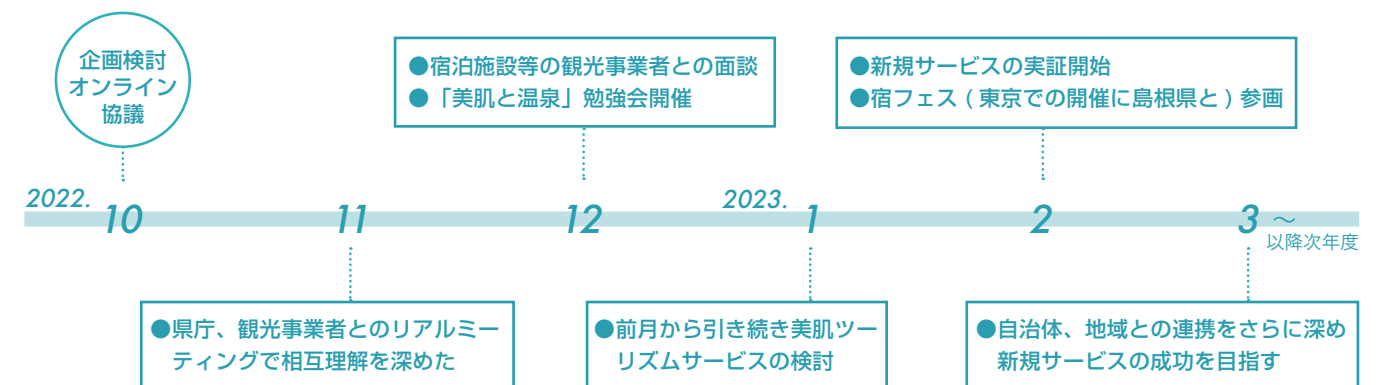
行政、地域事業者との交流で 地域プロジェクトを加速

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス（以降、POHD）は、2021 年に島根県、ANA ホールディングス株式会社の 3 者で「美肌ウェルネスツーリズム」を発足し、POHD の所有する肌知見や美容技術と島根県ならではの観光資源を組み合わせ新たなツーリズムやサービスの検討を進めてまいりました。しかしながらコロナ禍の状況で、県外からの旅行者を呼び込む宿泊を伴う施策は実施が難しく、ツーリズム以外で、「美肌」につながる観光に活かせる情報づくりへシフトした結果、県内の温泉宿の泉質を分析して、宿の価値を高めるように方向性を変更しました。

また、プロジェクト開始から県や温泉宿などの地域事業者とのリモートでの打合せをせざるを得なくなり、コミュニケーションがうまくとれないという、プロジェクトの推進の面でも課題を持っていました。そこで、本事業では県庁所在地の松江市を拠点に、プロジェクトメンバーが長期に渡って、複数回、島根県内に訪れ、テレワークを実施しながら島根県庁や県内の温泉宿との対面での打ち合わせ等を重ねることによって、美肌温泉と化粧品を融合させた旅行者が現地でしか体験できない新規サービスの立ち上げを目指すことになりました。

県庁での「美肌と温泉」に関する勉強会や、温泉宿との対面での打ち合わせ、今まで時間的に難しく行けなかった県西部の温泉宿への訪問等を行い、2 月末より新規サービス開始に向けた実証実験が開始しました。

実証スケジュール



温泉宿独自の美容サービス視察



温泉宿との対面での打ち合わせ

実証結果

観光事業者と信頼関係が構築されて
新しいサービスを開始

今回の事業での最大の成果は、温泉宿や島根県観光振興課の担当者を含めて、地域の方々と信頼関係を構築でき、「私たち POHD と新しいことができるかもしれない」という期待を持てただけなことです。これまでのリモートでの打ち合わせは、お互いに共通言語が少なく、環境含めてコミュニケーションが取りづらい部分がありました。対面での実施により、会議の延長で実際に今抱えている課題や、今後取り組みたいことなども聞くことができ、コミュニケーションの密度が上がったと思います。

具体的な事例として2つ挙げると、1つ目は、今まで作成していた美肌泉質のポスターやチラシに対して、現地を実際に見ずに作成していたため、発想の幅が広がらず、本当に宿が求めているものが実現できていないという課題がありました。

今回、プロジェクトメンバーのデザイナーが現地で実際に宿を見て、色味や雰囲気を感じ、宿の方とニュアンスなどの細かい部分を話すことが出来たことで、お互いの取り組み意欲が高まったと感じています。

2つ目として、今までは美肌泉質の分析結果やポスターなどを宿のご担当者の方々へ郵送していましたが、郵送するだけでは受け取っても、それをうまく活用できないという課題がありました。今回、対面で宿に説明する機会を多数つくれたことで、分析結果とともに送ったポスター等の掲示例を示すことができ、宿側の理解につながりました。温泉宿の方と密にコミュニケーションが取れたことで、新しい温泉と化粧品が融合したコト体験サービスの開始に向けて2つの宿と1ヶ月の実証を開始することが出来ました。

また島根県観光推進課に向けて、本プロジェクトの核となる「美肌と温泉」に向けた勉強会を開催しました。やはり美肌というテーマということもあり、これまで理解が難しかった男性を中心に理解向上につながり、そのことが今後の県からのPR発信の表現の向上につながることが期待できます。

そして社内側でもプロジェクトのメンバーでバックオフィスの担当も島根県に行くことができ、社内のプロジェクトの連携度合いが高まりました。また、今回の「地域に滞在したからこそプロジェクトが前進した事例」を社内で共有し、研究メンバー含めて、「地域で短期間でも滞在してプロジェクトを進めていく働き方」の提案も始めました。

事業を進める中で見えた課題としては、まず長期滞在だからこそ、3回の食事や宿泊したホテルの広さや設備といった「生活との融合」を大事にすることに気づきました。それをベースに、ネットワーク環境、ワークスペースとの連携などの施設の質が重要になってくると思います。拠点としていたコワーキングスペースは、最初は施設側のオペレーションが慣れていない部分もあり、手続きに時間がかかり、会議に遅れるなどの問題もありましたが、数ヶ月何度も利用することで、オペレーションがとてもスムーズになりました。

また、仕事時間の確保という面では、現地での移動時間がネックとなりました。島根県内の移動は主にレンタカーとなり、自分で運転が必要となるため、移動時間に業務ができないという発見がありました。ただ雪の期間は、県庁の方が運転する車で移動することが多く、その時間が打ち合わせ時間になるという利点にもなりました。

今回、大雪の影響で、滞在や移動が難しくなったケースもあり、場所選定に気象は大きく影響すると感じました。



enun 緑雲 松江コワーキングスペース



ミーティングも明るいオープンスペースにて



enun の目の前に広がるのは宍道湖



水の都 松江 旧日本銀行松江支店の建物を利用した工芸館「カラコロ工房」

	実施前	実施後	
実証実施前に期待した効果と実際の成果			採用の優位性の確保（優秀人材の確保）
			地方人材の採用・育成
			地方移住を希望する従業員の離職防止（テレワークによる就業継続）
	●	●	従業員のワークライフバランス向上
	●		福利厚生等を目的としたワーケーションの推進
		●	従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出
		●	従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供
		●	仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進
	●	●	企業イメージ・企業価値の向上
			地方オフィス活用（＋都市圏オフィス縮小）による家賃コスト等の削減
		●	地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出
			災害等のリスク分散による事業継続性アップ
	●	●	地域貢献、地方創生（東京一極集中を是正し、地域を盛り立てること）への寄与
			その他

➡ 当初想定の効果の他、創造性向上によりイノベーション創出やコミュニケーション機会の向上等の効果が得られた。

企業としての展望

まずは、2月末から開始した新規サービスの顧客満足度調査の結果をうけて、改善点などをしっかり分析し、温泉と化粧品が融合したコト体験サービスの開始に向けて進めていきたいと思っています。

また、3月末までの上記結果を県に共有して、「新しい動きにどうつなげていくか」「今後は我々と観光事業者同士でどう進めていくのか」について話し合う予定です。今年度までは県とPOHDの双方が費用を出し合ってプロジェクトを進めて来ましたが、最終的には「民間同士が連携して、お客様にサービスを提供していく形」になることを期待いただいているので、それに応えていきたいです。



地域と多様なつながりを生むための一歩として 大学院の講義における連携を検討開始



田中さん、八巻さん 広島市内 路面電車前にて

PwC あらた有限責任監査法人

監査業務だけではなく、それ以外の幅広いアシュアランス業務も行う監査法人。監査業務も、非監査業務も幅広いサービスでデジタル社会に信頼を築き、安心できる社会の実現を目指している。



広島県

人口約 275 万人。世界屈指の独自技術を持つオンリーワン企業や、全国的・世界的に高いシェアを持つナンバーワン企業が数多く存在する西日本を代表する産業拠点。「イノベーション立県」の実現を目指す。

プロジェクト担当者



田中 大介さん

PwC あらた有限責任監査法人
システム・プロセス・アシュアランス部 パートナー

プロジェクト担当者



八巻 淳さん

広島県商工労働局県内投資促進課
投資促進担当 主査

取組概要

地域と多様なつながりを生む一歩として 教育機関へアプローチ

PwC あらた有限責任監査法人（以降、PwC あらた）の拠点は東京、名古屋、大阪、福岡にあり、大都市圏に集中しています。会社の「多様な場所で働いてもらいたい」という思いと、個人の「地元などでさまざまな事業に携わりたい」という両面を叶え、さらになかなか大都市に出るチャンスのない人の就労機会になりうる「地方でのテレワーク」という考えが、本事業の出発点となりました。

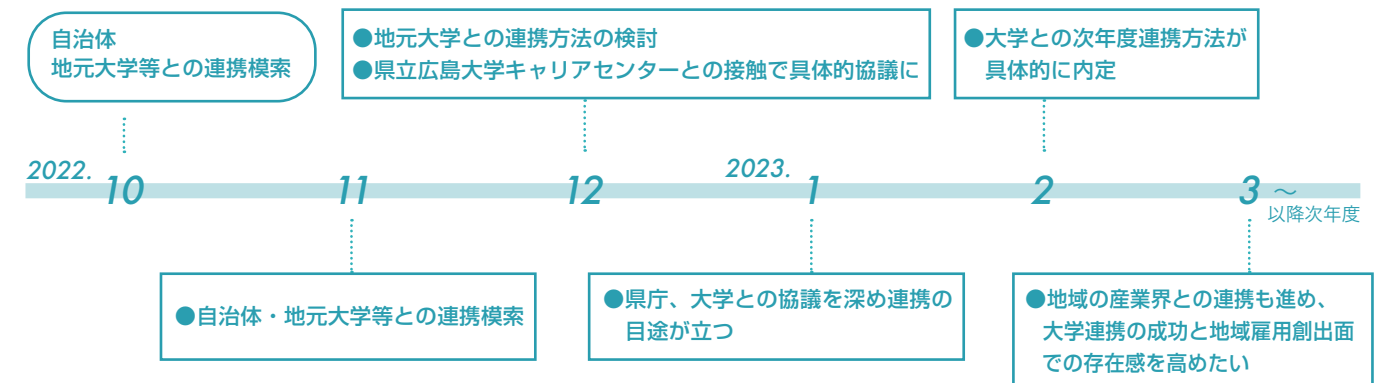
ただ、拠点的な地域では会社の認知度が低いこともあり、短期的な採用を行うことは考えず、中長期的に会社を知ってもらい、将来的に社員になってもらうという形に囚われることなく「一緒に仕事ができること」を目指すことになりました。そこで、本事業では「地域創生など多様な形でのつながりを生む」べく、長期計画の中の最初の一歩、将来的なテレワークの素地づくりとしての活動を行いました。

PwC あらたと広島県は 2 年前から、「プッシュ型による新規事業展開支援事業」として、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業に対し、約半年間の伴走を通じて業態転換や新規事業の立ち上げ等を支援する取組を続けている縁がありました。また、広島県のイノベーションに対する先進的な取組は他の自治体のベンチマークとなっており、「先進的な地域と本事業の目的を組み合わせる」という観点から、広島県で本事業を行うことになりました。

本事業では、オンラインでの打合せを積み重ねたのち、12 月から 2 月にかけては延べ 7 名が現地入りしテレワーク勤務しながら次の活動を実施しました。

まず、広島県の行政機関と、地域へのアプローチや関係構築について意見交換を行った後、その紹介を通して教育機関と協議の場を持ち、取組の趣旨の説明や連携方法の模索を行いました。その結果、県立広島大学のカリキュラムと自社の取組に親和性を見出し、来季以降の取組（ビジネススクールでの講義など）について検討を進めています。

実証スケジュール



イノベーション・ハブ・ひろしま Camps (キャンパス)



ライブラリやミニキッチンが併設されたワークショップスペース

実証結果

大学のビジネススクールで講義を行う方向で検討が進む

まず、事業当初は商工会議所や地域の経営者につながることも検討していたが、「広島県に拠点を置かず、リモートワークという働き方で県の人材が奪われてしまう」という誤解を招く可能性もあり、「採用ではなく長期的な多様なつながりを生みたい」という意図を正しく伝えるためにも、連携の順番や進め方に考慮が必要となりました。これにより、まずは教育機関とのつながりを考えたが、認知されていない状態で学生などにアピールしても地域の企業に埋もれてしまうため、自社をどう伝えたらよいのかという点が課題となりました。また、学部生にインターンや授業などで直接アプローチすることも、採用が主目的であるような構図に見えてしまう恐れがあったため、地元に残り続ける形のつながりづくりを模索していました。

その中で、県立広島大学のキャリアセンターの紹介があり、自社の意向や事業内容を説明した結果、自社の専門領域の一つである人事管理やビジネスリスクなどに関心のある県立広島大学大学院経営管理研究科の木谷教授とつながりを持つことができました。そして、来期の大学院の講義に参画する方向で、その内容の検討段階に入っています。MBA プログラムを提供するビジネススクールであるため、受講者は地域企業に勤務している社会人が多く、課題に感じていた「採用で人材を奪う」という誤解を生む可能性が抑えられ、さらに本事業の目的に合致しました。

また、広島県が持っている転出超過という課題は、教授も課題として認識していることから、「地域の内外の人が行ったり来たりしながら、いろいろな人とつながる仕組みをどうつくるか」をテーマに、講義の内容が検討されています。

広島県からのメッセージ

広島県でも転出超過が課題になっており、特に若者が進学や就職を機に県外流出しています。広島県内ではコンサルティングや監査の仕事は首都圏に比べると少ないなかで、テレワークで働けるという受け皿があると、広島に残りたい人、広島に戻りたい人などの選択肢が増えるという意味で希望があると感じています。

また広島県はイノベーション立県を掲げ、地域内外のいろいろな方が出入りしながら地域を活性化させていくことを目指しています。今回の事業で、PwC あらたが「採用だけではなく広い意味でのつながりを持たい」と考えていることを知り、私たちが目指しているイノベーション立

県に向けて新しい仲間が増えたと感じました。

行政ができることは地域の人たちとつながっていくこと。広島県は知り合いの知り合いで会いたい人に会えるコンパクトさがあり、それがビジネス上のスピード感にもつながると思います。大きすぎず小さすぎずという県の規模感を活かして、他では実施しづらい実証実験を行える、結果がすぐに見えるなどのメリットを感じていただき、多くの都市企業に将来的に広島県へ進出してほしいです。

広島県商工労働局県内投資促進課
投資促進担当 主査

八巻 淳さん



Camps 正面ではマルシェエリアも



暖かみのある内装でゆったりした気分でワーケーション



PwC あらたの社員と主に 2 名で教育機関を訪問



八巻さんとオープンスペースにてミーティング

企業としての展望

来期の大学院の講義への当法人の参画を想定してプログラムの検討を進めており、実現の可能性が高くなっています。また単年で終わりではなく、複数年に渡ってつながりを持つことで、大学院の教員や学生が所属する広島県の企業等とのさまざまな発展を生み出すことが期待できます。

また、県から紹介いただいた様々なつながりに参画して、ただ単にプロフェッショナルサービスを提供するだけではなく、付き合いのある広島県外の企業と広島県の方々のハブになっていきたいという思いを持っています。PwC あらたが広島県に事業所を出すという形にはこだわらず、ハブとなって他の企業と共同で事業やイベントなどを行い、広島県内外の方とつながりを持てるようにすることで、事業所を持つくらいの効果を生み出すことが可能となります。

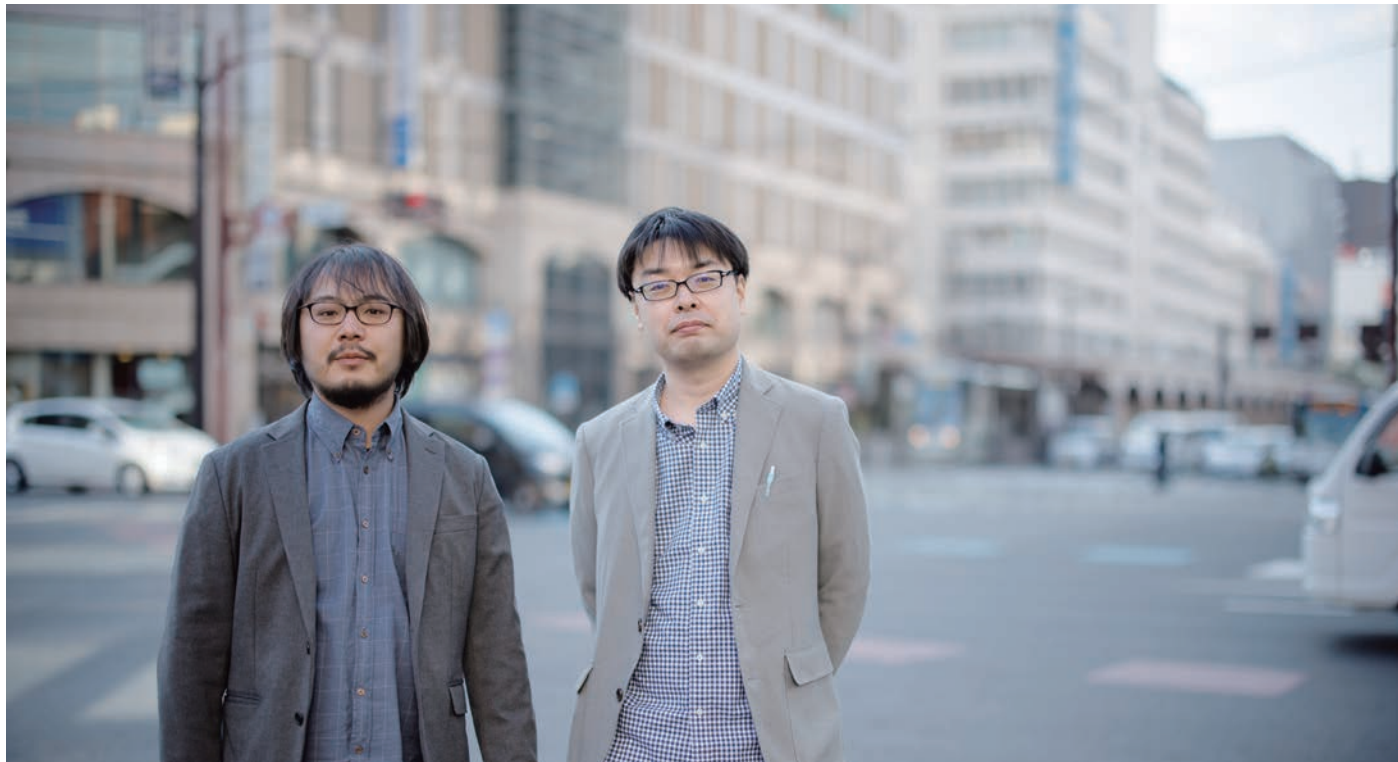
PwC あらたは、多様な専門性を活用し、共創社会の実現に貢献していきます。広島県でも、本事業をきっかけとして、地域共創の取組を広げていきたいと考えています。



	実施前	実施後	
実証実施前に期待した効果と実際の成果	●	●	採用の優位性の確保（優秀人材の確保）
	●	●	地方人材の採用・育成
	●	●	地方移住を希望する従業員の離職防止（テレワークによる就業継続）
	●	●	従業員のワークライフバランス向上
		●	福利厚生等を目的としたワーケーションの推進
		●	従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出
			従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供
			仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進
		●	企業イメージ・企業価値の向上
			地方オフィス活用（＋都市圏オフィス縮小）による家賃コスト等の削減
	●	●	地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出
			災害等のリスク分散による事業継続性アップ

➡ 当初想定の効果の他、創造性向上によりイノベーション創出や企業イメージ・価値の向上等の効果が得られた。

社員が地方での多様な働き方を実現する後押しとなる 「熊本お試し移住」



熊本市のオフィス近郊にて 伊藤さん、平山さん

株式会社ワークスアプリケーションズ

東京、大阪、名古屋、徳島、熊本にオフィスを置く IT 企業。従業員数 941 名。ERP（統合基幹業務システム）やグループウェア、SaaS 型業務効率化ツール群といった製品・サービスの開発、共有に取り組んでいる。



熊本県熊本市

人口約 74 万人。首都圏から飛行機で約 2 時間でアクセスができる。古くから「水の都」「森の都」と言われている。「日本三名城」のひとつに数えられる熊本城があることで知られている。

プロジェクト担当者



平山 俊大さん

株式会社ワークスアプリケーションズ
人事部 本部長

プロジェクト担当者



伊藤 圭司さん

株式会社ワークスアプリケーションズ
オペレーション本部
テクニカルサポート部 部長
熊本オフィス所長

取組概要

多様な働き方の実現を目指した「熊本お試し移住」

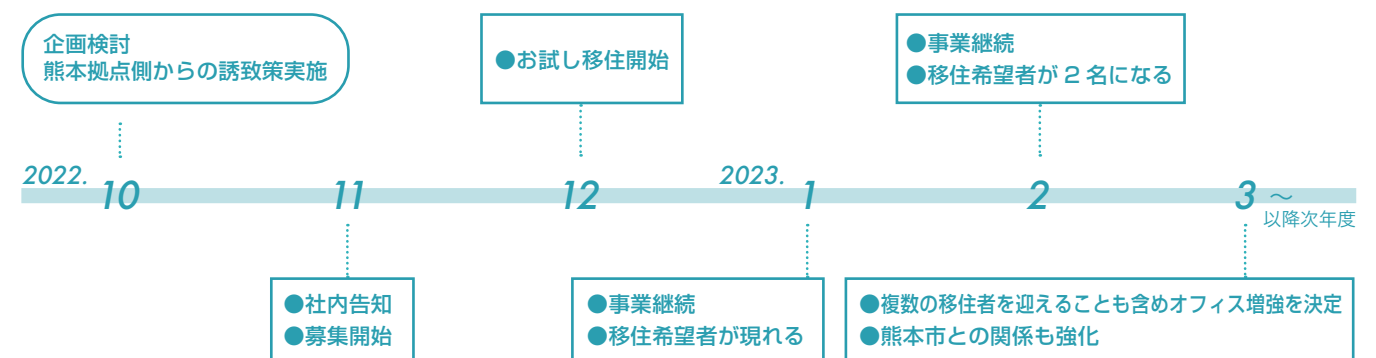
株式会社ワークスアプリケーションズ（以降、ワークスアプリケーションズ）では、2020 年よりコロナ禍の影響もあり全社でテレワークを導入しています。その中で、BCP の観点からも地方でのオフィス拠点の開設の検討を開始しました。助成金の手厚さ、住みやすさ、教育機関があり将来的に新卒採用等も見込める環境、そして熊本県と熊本市の誘致に対する熱意が決め手となり、熊本市に 2021 年 2 月に拠点を開設しました。開設時に既存顧客対応の 2 部門を熊本に置くことに決め、まず社員 4 名が会社指示により移住。その後、現地採用を進め、社員は約 50 人まで増加しました。

また、移住に際しての特別支度金を支給する制度をつくり、移住したメンバーが自発的に熊本の良さを PR し移住を呼びかける社内向け広報サイトを立ち上げるなどの広報活動を行ったところ、6 人の社員が自発的に熊本に移住しました。

テレワーク可能な働き方等の効果もあり熊本エリアでは東京や大阪などの都市圏に比べると比較的人材採用がしやすく、地元の IT 未経験人材を採用し育成するスキームを作った結果、熊本拠点は東京本社に次ぎ大阪と並ぶ規模にまで成長しました。当初目的としていた業務の移行についても想定以上に進んだことから、今後は他の部門も熊本に移し、拠点規模を 2-3 倍にする計画が立ち上がっています。

そこで、社員の移住支援の 1 つとして、本事業を通して「熊本お試し移住」を実施しました。この事業を利用すると具体的には、約 2 ヶ月の期間中 4 泊 5 日以上 1 ヶ月以内の範囲で実際に熊本で暮らしながら、熊本拠点やホテル等のセキュリティの担保された場所で仕事を行うことが可能になります。一定期間、熊本での生活を体験し、地域の良さを感じることで移住につなげるなど多様な働き方の実現を目指した実証事業となりました。

実証スケジュール



参加者の声



T.S さん

T.S さん

環境を変えて仕事に取り組むのはとても新鮮に感じて、リフレッシュできています。また、熊本の社員をはじめ他の拠点からも社員が来ているので、今までオンラインでしかコミュニケーションを取れなかった人たちと対面で会い、拠点を超えて交流できたことが有意義だと感じました。ただ、ホテルによっては通信環境が乏しいこともあるので、そこだけが課題に感じました。



H.S さん

H.S さん

今まで熊本にはプライベートで何度も訪れたことがあり、移住に興味がありました。ただ、旅行で好印象を感じても実際に暮らすとなるとまた異なる部分があると思うので、この「お試し移住」で移住検討のための長期滞在をしています。また会社が熊本での採用を強化しているなかで私自身は新しいメンバーに教育をする立場なので、仕事上もこちらに来た方がメリットが多いと、実際に来てみて感じています。

D.T さん

仕事内容が変わって熊本のメンバーと仕事をするようになり、今回の滞在前に一度出張で来たことがあります。その時に熊本市の生活の利便性の良さを知り、さらに今後も対面でコミュニケーションを取る機会を設けた方が仕事上もメリットがあると思い、移住を前向きに検討し始めました。この「お試し移住」が終わったら、完全に移住する予定となっています。

実証結果

2人の移住が決定！
参加者が熊本市のファンに

熊本の魅力を紹介する社内向け広報サイトでは1週間の滞在例などを紹介し、さらに熊本拠点メンバーが社内で声をかけるなどしたことも功を奏して社内で募集開始から1ヶ月以内に定員に達しました。最終的に2ヶ月間で延べ41人が「熊本お試し移住」に参加しました。さらに、参加ができなかった社員からも「参加したかった」という声が上がりました。

ただ実施期間が短いこともあり、一番多い時は同時期に10人以上が熊本に滞在することとなったことで、熊本オフィス内での対応が必要となりました。ワークスアプリケーションズでは全社的にテレワークを活用していることから熊本含め全てのオフィスでフリーアドレス制（オフィスに所属人数全員分の席を置いていない）となっています。そのため、事前にレイアウトを変えて座席を増やし、出社の人数調整をかけるなどの対策を行いました。また、ホテルでテレワークを行う際に、ホテルによっては通信環境等の問題が発生して生産性が落ちるケースがあり、働く環境の整備の必要性が出てきました。

参加した社員からは、「熊本はオフィスに行けば誰かがいるから『行きつけのオフィス』という感じがしてよい」「社内向け広報サイトを見て期待値が上がっていたが、期待以上の体験が出来た」などの声があがりました。また、アン

ケートの結果、参加者全員が今回の滞在に対して「満足」もしくは「とても満足」と回答し、熊本の魅力を伝えられる結果となりました。

また、熊本にきた社員が他の拠点の社員とWeb会議をした際に「熊本での仕事はどうか？」などの世間話も生まれ、今回の「熊本お試し移住」は社内でもポジティブに捉えられていました。ワークスアプリケーションズではテレワークを主体とし、「日本のどこからでも働くことができる」という考え方・働き方の浸透を改めて確認できるものとなりました。

そして、今回実施するにあたり、ワークスアプリケーションズではプレスリリースを発行し、行政にもメディア展開をサポートいただきました。その結果、地元テレビ局で特集が組まれ、「熊本お試し移住」第一号社員の事例や本事業の紹介が行われました。

本事業を通して2名の社員が移住を決定しました。また、アンケートの結果、参加者のうち80%以上が直近もしくは将来的に地方移住を検討する際に熊本を候補としたいと回答しており、今回の滞在で熊本のファンになった社員も多く、目的通り移住検討の後押しができたと言えます。

ただ、今回参加した人から、「前向きに検討したいと考えているが、配偶者の仕事があり移住に課題がある」という意見もあり、今後はその観点でのサポートも検討する見込みです。



路面電車が行き交う街並み



社員同士と一緒にコミュニケーションを取りながら



テレワークで集中できる環境はそれぞれ異なる



フリーデスクにて作業中　すでに熊本に移住している社員

企業としての展望

お試し移住の実施前から行われている移住への特別支度金を支給する制度や熊本拠点側からの発信が継続される予定です。そして、熊本発のサービスの全国展開を目指し、熊本オフィスの規模拡大や他の部門も熊本に移すことが計画され、将来的に熊本の社員数は100～150人となる見込みです。あわせてオフィスの移転も計画されており、県や市からは候補場所検討のサポートなどを受けています。

現在、熊本拠点では、IT未経験で入社した人向けの研修制度を整え、コンタクトセンター業務から段階的にステージが上がり、将来的には、エンジニア要素やコンサル要素のある難易度の高い業務にも将来的にチャレンジできるようにしていきます。実際に未経験から入社し、段階が上がり全国転勤型の職種にチャレンジする人も出てきました。今後は広報活動、ブランディング活動などで、研修制度の認知を広げ、採用につなげていく予定です。

また、「働きながらITの勉強ができる」という点を活かして、熊本への移住希望者向けのアプローチなどを行政と連携することも期待されます。



	実施前	実施後	
実証実施前に期待した効果と実際の成果			採用の優位性の確保（優秀人材の確保）
			地方人材の採用・育成
			地方移住を希望する従業員の離職防止（テレワークによる就業継続）
			従業員のワークライフバランス向上
			福利厚生等を目的としたワーケーションの推進
			従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出
		●	従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供
			仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進
	●	●	企業イメージ・企業価値の向上
	●	●	地方オフィス活用（＋都市圏オフィス縮小）による家賃コスト等の削減
			地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出
			災害等のリスク分散による事業継続性アップ
			地域貢献、地方創生（東京一極集中を是正し、地域を盛り立てること）への寄与
		●	その他（熊本への移住促進）

➡ 想定した効果以上にコミュニケーション面でのメリットがあり、熊本への移住も予想以上に進んだ。

全国のテレワークメンバーが集い ワーケーションでチームビルディングを行う



別府市鉄輪（かななわ）温泉にあるコワーキングスペース「a side 満寿屋」

株式会社ジョイゾー

サイボウズ社が提供する「kintone（キン トーン）」を活用し、お客様の課題を解決するシステムの開発やサービスを提供。従業員数約30名。東京都主催「第3回 TOKYO テレワークアワード」にて推進賞を受賞。



大分県別府市

人口約11万人。玄関口である大分空港へは首都圏から約1時間半でアクセスができる。市内には「別府八湯（はっとう）」と呼ばれる多様な温泉があることで知られ、多くの観光客が訪れる。

プロジェクト担当者



笹川 茉衣さん

株式会社ジョイゾー SI チーム

プロジェクト担当者



魚返 将和さん

一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォーム B-biz LINK

取組概要

チームビルディングのためのワーケーション

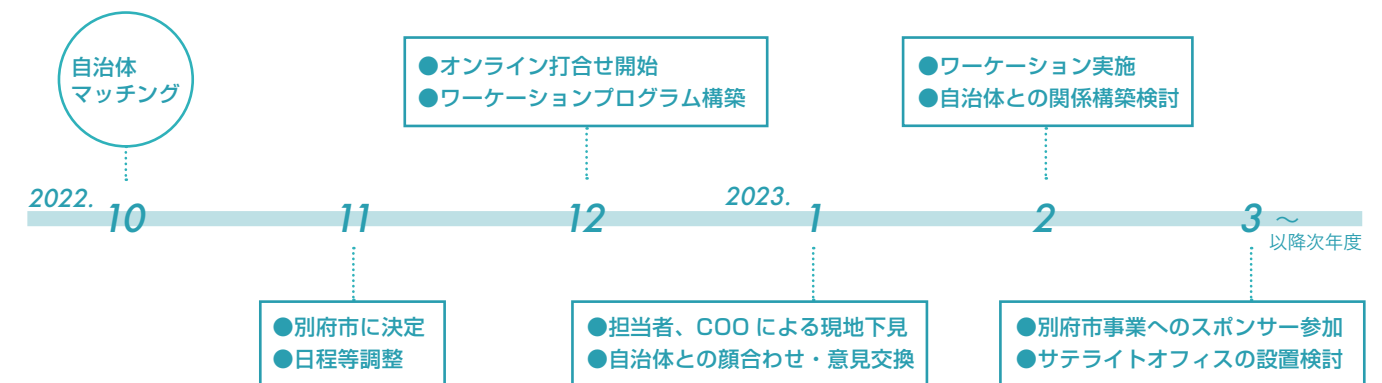
株式会社ジョイゾー（以下、ジョイゾー）は、社員の「仕事も住む場所も選びたい」という思いを尊重しているため、「首都圏で採用後に、子育てのために地元に移り住みテレワークで業務はそのまま継続する」「中途採用で地方からテレワークを行う」など社員は多様な働き方をしています。

そのなかで、「遠方の社員同士が同じチーム内に関わらず対面では3年間会っていない」などの課題が生じていました。また社内から「オンラインで仕事は回っているが、それだけでは物足りないので、チームとして次のフェーズに移行したい」という声が上がりはじめていました。加えて、取り扱うサービスが増え、より密にコミュニケーションを取り意見を出し合える環境構築が必要となり、本事業を通して、地方のメン

バーを含めてチーム全員が集まりチームビルディングを行うことと、また将来的に地域と協業することを目的とした10名参加、3日間のワーケーションの検証を行いました。

ジョイゾーではチーム内に大分県在住のメンバーがおり、子供が小さく他の地域に出ることが困難なため、残りのメンバーが会いに行く形で、ワーケーション先として別府市が選ばれました。ワーケーションでは、別府ならではのアクティビティや食事を共に体験する他、会社や自らのあり方について議論を行う時間を多くとるなど、目的実現のためプログラムの工夫を行いました。まず社内のワーケーション担当者とCOOの2名で事前視察を行い、ワーケーション内容は地域のプレイヤーと連携しながら大枠を決定。事前視察やワーケーション内にて、別府市の行政や地域プレイヤー、事業者、立命館アジア太平洋大学などと交流するプログラムを実施しました。

実証スケジュール



参加者の声



小林 智さん

新潟から参加・ワーケーション初参加

ワーケーション初参加のため、仕事の時間とレクリエーションの時間のメリハリをつけるのに慣れていないなと感じる場面がありました。ただ、普段は長期間で成果を出すという仕事をしているが、ワーケーションでは仕事時間が区切られていることもあり、そのなかで区切りが良いところまで進めようと普段より身の引き締まる思いがあります。

私は、入社してから3年間新潟におり、まだ子どもが小さいため半年に1度しか東京に出張していませんでしたので、数人のメンバーとは初めて会うことができ良かったです。

リモートでは、用事がある際にコミュニケーションを取ってすぐに解散しますが、対面では用事の後も地続きで時間が繋がっているので話が続いて意識の共有がしやすいなど、対面でのメリットがあったことを思い出しました。また普段は指導する際にも一人ずつ打ち合わせに呼び出してという手間が省け、一気に同じ机で複数人に教えられるのも効率的だと実感しました。



川岸 亜加里さん

千葉から参加・ワーケーション3回目

私は、普段は週2回東京のオフィスに出社していますが、ワーケーションで共通体験をすると帰ってからも共通の話題ができ、チームの仲が深まると感じています。さらに、チームビルディングの一環としてのづくりを行なったことで、意外な特技などの個性を見つけることができ、心の距離も縮まった気がします。

実証結果

コミュニケーションの活発化
別府市との関係構築

ジョイゾーは、他地域でのワーケーションを実施したことがあり、そのなかで出た課題や懸念事項に対して、今回のワーケーションでは対策を行いました。まず、ワーケーションメンバーが移動中か仕事かということを会社等に残っているメンバーがわからず、連絡が取れないという課題がありました。これに対しては、ワーケーションスケジュールの詳細を社内で共有するという対策をとりました。

そして懸念事項として、今回参加するのは顧客の製品サポートを行うチームのため、ワークショップ中に顧客の問い合わせ等が気になって集中できないということです。これに対しては、まず問い合わせになるべく穴をあけないように集中して仕事をする時間が設けられました。さらに今回は、問い合わせの回答に時間がかかる場合があることを顧客側に事前に了承をいただくということが初めて行われました。参加者自身が短時間で仕事が回るように準備してきたこともあり、全員でコワーキングスペースで集中して仕事に取り組む時間とワークショップの時間でメリハリが生

まれました。

ワーケーション準備の段階からチームビルディングの一環として、参加者をグループに分けるとともに、それぞれで行程のなかでワークショップを企画するなど全員が主体的に関わる仕組みを取る工夫も行われました。そしてチーム全員で同じ内容のプログラムを行うことで、新卒から50代までの幅広い年代でも話のきっかけが生まれ、話しやすい雰囲気が醸成されました。さらにコミュニケーションがより活発となり、パフォーマンスがあがるという目標の達成を見込んでいます。

地域との協業という観点では、別府市のDX推進の担当部署と別府市のDXへの取り組みや、別府市が導入していて、自社で扱っているサービスについての意見交換などを実施しました。

また、別府市や地域事業者との交流を行った結果、別府市 B-biz LINK が運営する「BEPPU FAN TOWN」(※)のサポート企業としてジョイゾーを登録し、今後の関係性深化に向けた第一歩となりました。

※別府市のツーリズムバレー構想の柱のひとつである「ヒト・企業とのつながり強化」の取組みとして始まった、別府でチャレンジする人やそれを支える人たちとの出会いを創出するオンラインコミュニティ。
出典：https://www.city.beppu.oita.jp/sangyou/sangyousinkou/tourismvalley/fantown.html

別府市からのメッセージ

別府市では、市内ワーケーション施設の紹介からプランの企画、滞在中のサポートまでをきめ細やかに対応するワーケーションコンシェルジュを配置しており、企業にワーケーションの実施目的などをしっかりヒアリングして、目的に合うプランを提案しています。企業が望んでいることと、地域が提供したいコンテンツはマッチしないことが多いので、別府市では目的にあったプランを提供して企業側の満足度を高めることでリピートにつなげられるよう、事前のヒアリングに重きを置いています。今回は、チームビルディングが目的ということだったので、地域の料理（地獄蒸し）、ドローンサッカーなどを参加者全員で体験するようなプランを提案しました。

また、北浜地区、鉄輪温泉地区の両方でコワーキングスペースを利用してもらうプランも提案しました。

これらを通して、温泉と観光のイメージがある別府市に複数コワーキングスペースがあり、きちんと働けることを知ってもらうことで、企業単位だけでなく、個人単位での再訪などにつながることを期待しています。

一般社団法人別府市産業連携
協働プラットフォーム B-biz LINK

魚返 将和さん

	実施前	実施後	
実証実施前に期待した効果と実際の成果	●		採用の優位性の確保（優秀人材の確保）
	●		地方人材の採用・育成
	●		地方移住を希望する従業員の離職防止（テレワークによる就業継続）
	●		従業員のワークライフバランス向上
	●		福利厚生等を目的としたワーケーションの推進
		●	従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出
		●	従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供
		●	仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進
	●	●	企業イメージ・企業価値の向上
	●		地方オフィス活用（＋都市圏オフィス縮小）による家賃コスト等の削減
	●	●	地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出
	●		災害等のリスク分散による事業継続性アップ
		●	地域貢献、地方創生（東京一極集中を是正し、地域を盛り立てること）への寄与
			その他

社内検討の結果、取組をチームビルディングに絞って実行したため、地域との関わりの深化は今後の取組となる



街中に湯煙が立ち上り情緒豊かな鉄輪温泉



温泉の蒸気を利用して食材を蒸す“地獄蒸し”体験



地獄蒸し大豆を使った味噌づくり体験



グループでのワークショップから味噌づくりを終えてチームワークも高まる

企業としての展望

事前視察の際に地域の事業者より、湯治ワーケーションの提案がありました。内容としては、「1ヶ月ほど別府市に滞在して社員が心身ともに健康になって首都圏等に帰るというワーケーション」という魅力的なものであったので、実際に取り組めるか検討を行いたいと思います。

また大分県には社員が居住しており、さらに本事業を通して地域の事業者等との出会いがあり、このまま関係を継続し、将来的には現地採用やサテライトオフィス設置も視野に入れながら協業していくことを検討しています。

地方では学生が進学や就職で転出してしまうという課題があるなかで、ジョイゾーは「首都圏で採用した社員が希望をしたら地元に戻ることができ、地元でテレワークをしながら自分の地元のことを考えられる会社でありたい」という思いがあります。また首都圏で生まれ育った社員が、ワーケーションを通して他の地域の人と触れ合い、自分がどこか他の地域で住むというイメージを持つことで、将来的に二拠点居住や移住など住む場所の選択肢を広げられるようにしていきたいと思い、今後も積極的に実施していく方針です。



地方創生テレワークで 地域の事業者との連携事業を立ち上げ 前進させる



高速船「ジンベエ・マリン」をバックに 日本航空の東原氏と第一交通産業（連携事業者）の久保氏

日本航空株式会社

日本で最も長い歴史を持つ航空株式会社。従業員数約 35,000 名（連結）。旅客運送をメイン事業としつつも、多角的に事業拡大している。ワーケーションやブリーチャーといった制度の導入など、ワークスタイル変革にも取り組んでいる。

沖縄県

人口約 145 万人。本州と台湾の間に位置し、東シナ海に浮かぶ 150 以上の島からなる県。年間を通して過ごしやすい気候が特徴、多くの観光客が国内外から訪れる。

プロジェクト担当者



東原 祥匡さん

日本航空株式会社 デジタルイノベーション
本部 事業創造戦略部 MaaS グループ
アシスタントマネジャー

取組概要

新規プロジェクトの立ち上げのために 現地滞在

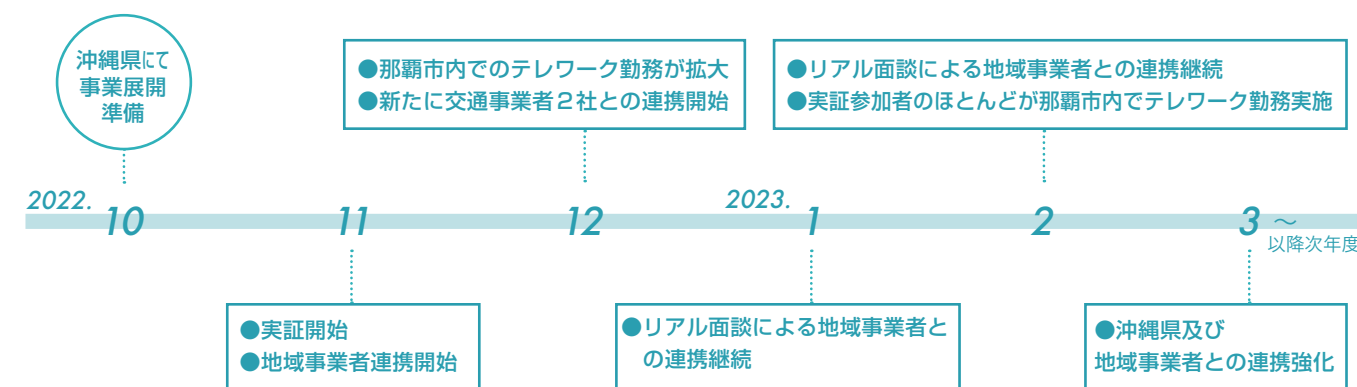
日本航空株式会社（以下、JAL）では、「空の移動を軸に、スマホ一つで目的地までをシームレスに移動できるサービスを提供し、誰もが自由に移動できる社会の実現」を目指して 2022 年 2 月に「JAL MaaS」のサービスを開始しました。このサービスは、地方の自治体と連携し、地域に寄り添った交通課題の解決と移動需要（バスや高速船）の喚起が目的となっており、徳島県、山形県、青森県などの取り組みからスタートしました。その後、飛行機利用者からの不便を感じる声を踏まえて、交通渋滞、本当中北部への移動手段などの課題解決に向けて沖縄県での導入を検討し始め、2022 年 11 月に 4 つの事業者と実証を開始しました。

MaaS 事業を行うためには、地域の多くの事業者との連携が重要です。そこで、本事業で MaaS 関連部署のメンバーを中心に沖縄県に複数回長期で滞在して地域事業者との連携を図ることにしました。

本事業の候補地はいくつかあったなか、半年間で事業を進め、翌年以降につなげられる地域ということで、沖縄県が選ばれました。そして、MaaS 事業の沖縄県での立ち上げ加速、そこに連動する新規サービスの立ち上げを行いました。

本事業においては 11 月から 2 月までの 4 か月間で延べ 42 名が入れ替わりながら沖縄県に滞在し、お客様との面談時以外はホテル室内や JTA サテライトオフィスでテレワークを行いながら、現地事業者等との打合せを積み上げてきました。

実証スケジュール



参加者の声



久保 翔太さん

JAL MaaS 沖縄参加事業者
第一交通産業株式会社
交通事業統括本部
MaaS 推進室 シニアマネージャー

他地域で JAL が、MaaS 事業を始めた時期に、当社も従来のバスやタクシーといった交通事業に加え、MaaS 事業を沖縄で始めており、そこからご縁があり、沖縄での事業を連携して行うことになりました。グループ会社の JTA（日本トランスオーシャン航空株式会社）よりお繋ぎいただき、当社に東原さん達が来て話が始めましたが、そこからはコロナ禍ということもあり、リモートでの会議を重ねていました。

リモート会議の良さは必要な議論に応じて回数を重ねられることがありますが、そこから決定に持っていくためにはやはり対面で会うことが大事だと思っています。今回、沖縄にて対面で話すことが出来て、それまでリモートで議論していたことが一気に進んだと感じています。沖縄県内にある当社グループ会社との連携に関しても、JAL が企業を回って直接話す機会を持ったことで信頼関係が構築され、スムーズに進められたと思います。

当社は MaaS 推進において沖縄県内の陸・海での交通機関で連携をしていましたが、それを利用される大多数が空から飛行機で訪れます。そのため JAL の飛行機を利用されたお客様を我々の交通機関につなげていただきたいと思います。そしてお客様に沖縄県内も公共交通で移動できると知っていただき、ご利用いただきたいと思います。

双方の連携が沖縄県内の課題となっている渋滞解消や美しい自然を守るアクションにもつながることを期待しています。

実証結果

地域事業者との関係構築により
プロジェクトの立ち上げが加速

まず、実証していくなかで見えた課題は、現地に複数回長期滞在し勤務を行うことがまだまだ社内では特別なことという感覚があることです。例えば JAL では社員の約3割がワーケーションを行った実績があるものの、休暇の際に業務を行う「休暇型ワーケーション」であるため、たまにしかない特別な経験という位置付けになっています。普通の出張では、現地での約束があり、それに合わせていかに最短で効率的に滞在するかということが大事になってきます。

今回の位置づけは「出張」ですが、地域の事業者という約束が入ってもいいように、比較的長期間の滞在を行う機会も作りました。地方での事業を展開していく上で現地に長時間滞在することは大切ですし、また社員の働き方の選択肢が増えて満足度につながるという面でも、よりこういう働き方が社内に浸透していく必要があると考えています。

そのためにも、今回のように地方に行くことで事業が成功したら社内での地方におけるテレワークがいかに有効な手段だったか、十分に理解いただけたと思います。

そして本事業にて、3つの成果があったと考えています。まず1つ目は、社員のコミュニケーションです。コロナ禍でテレワークが導入され、社員同士のコミュニケーションに課題を感じていました。沖縄で一緒にテレワークを行

うことで、東京とは環境が変わり活気が出て、コミュニケーションの質が上がったと感じています。

2つ目は、新規事業の立ち上げです。現在、私たちは MaaS と連動するサービスとして、新規モビリティ事業の沖縄県での立ち上げを並行して実施しています。今は地域における連携事業者を増やしていくことが必要となっており、地域の方とのコミュニケーションが多数発生するので、現地に長時間滞在することで、連絡が取れたタイミングですぐに対面で話ができるメリットを感じています。現地にいることで事業立ち上げに向けた連携のスピードがかなり早まったと思います。

3つ目は、MaaS 事業です。11月のサービス開始時には、地域事業者4社と実証を開始していましたが、現地にいていろいろな事業者と接したことで、協力いただく事業者が2社増えました。沖縄県では既に地域の事業者が複数の MaaS 事業を立ち上げており、私たちがそれらをつなげるような役割となりました。そのためには、直接会って、どういう思いを持ってどう成功させていきたいかというのを丁寧に説明する必要があります。

今回それがきちんと出来たことが、交通ボリュームがあり、関係者も多い沖縄県で早く軌道に載せられたことにつながりました。今は、来年度以降の取組について、同じ目的を持って課題を共有し解決策を考えるフェーズに入っています。今回、地域の事業者と沖縄県ならではの関係を構築できたことが一番の成果です。



左・中央・右：「海のドライブ」を楽しめるジンベイ・マリン 客席はワイドサッシで風景を楽しみながら 船内にはキッズスペースも



左・中央・右：JTA サテライトオフィスは沖縄県内最大規模のシェアオフィススペース「O2 OKINAWA OFFICE」

企業としての展望

今回地域の事業者とつながることが出来ましたが、今後の課題としてお客様にはまだ私たちのつながりを周知出来ておらず、またお客様の目的地は1つではないので、目的地のその先での利便性など、お客様の旅への期待感につなげられるように、より地域の事業者と連携して行っていきたいと思っています。

今は、この数ヶ月の実証結果、課題などを元に、地域の事業者と来期に向けて前向きに議論をしています。今後は、他にも連動するサービスを立ち上げる準備をしています。

そして、沖縄県庁の担当者にも今回の実証の成果や今後について説明する機会を設けることができ、私たちの取り組みについて理解いただけたので、今後のつながりに期待できます。

JAL の強みは、複数の地点を飛行機で移動できることなので、1つの地域だけではなく、複数の地域で MaaS のサービスを展開して、お客様が「JAL MaaS」をきっかけに必要な地域での情報にアクセスできることを理想として、まずは地域が持つ詳細な情報にスムーズにつなげることを目指して、より地域と密にコミュニケーションを取りながら展開していきます。



	実施前	実施後	
実証実施前に期待した効果と実際の成果			採用の優位性の確保（優秀人材の確保）
			地方人材の採用・育成
			地方移住を希望する従業員の離職防止（テレワークによる就業継続）
	●	●	従業員のワークライフバランス向上
	●	●	福利厚生等を目的としたワーケーションの推進
	●	●	従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出
	●	●	従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供
	●	●	仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進
	●	●	企業イメージ・企業価値の向上
	●	●	地方オフィス活用（＋都市圏オフィス縮小）による家賃コスト等の削減
	●	●	地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出
	●	●	災害等のリスク分散による事業継続性アップ

→ ほぼ事前の想定通りの効果を得ることが出来た

沖縄県で新しいワーケーション 「ワーケーション×サステナビリティ活動」プログラムを実施



USEN-NEXT GROUP 主催 クリーンピック@うるま市

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

未来を今に近づける、“ソーシャルDXカンパニー”として現在25の事業会社を傘下に、店舗サービスやコンテンツ配信、通信・エネルギー事業など様々な事業を展開するグループ企業。従業員数約4900名(連結)。内閣府主催「地方創生テレワークアワード」では「地方創生担当大臣賞」を受賞。



沖縄県うるま市

人口約21万人。沖縄本島中部に位置し、那覇市、沖縄市に次いで沖縄県で3番目に人口が多い都市。市内にある勝連城跡は、2000年には「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の一つとして世界遺産に登録。

プロジェクト担当者



大野 晃平さん

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
コーポレート統括部
人事部HR戦略課長



山本 まりもさん

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
コーポレート統括部
サステナビリティ推進室長



玉那覇 謙太さん

沖縄県うるま市役所
経済産業部
産業政策課

取組概要

5日間の「Workcation for Sustainable」を2回実施

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS（以下、UNHD）は、働き方改革と地方創生という観点から新潟県長岡市と連携して、長岡市で暮らしながら首都圏企業に就業する人を応援する「NAGAOKA WORKER」というプロジェクトを2021年から実施しています。このプロジェクトが内閣府主催「地方創生テレワークアワード」の【地方創生担当大臣賞】を受賞しました。このような評価などが企業ブランディングにもつながったこともあり、他の地域への横展開による地方創生への貢献を目指して取り組んでいます。

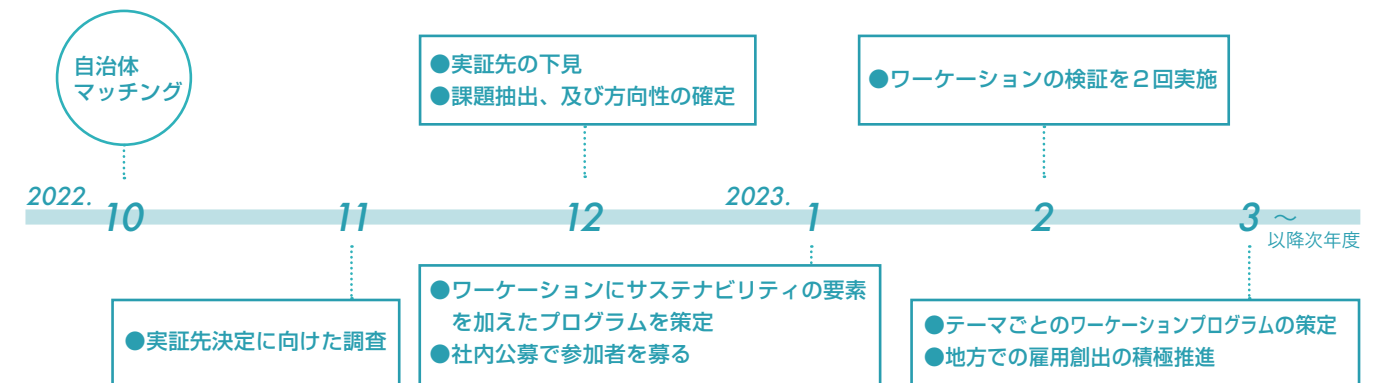
また、USEN-NEXT GROUP内では早くからリモートワークを導入していることや、サステナビリティ活動に積極的に取り組んでいることから、本事業ではこれらを掛け合わせ、ワーケーションの中に「サステナビリティ活動を通して地域に貢献する」ことを目的としたプログラムを取り入れ、新しいワーケーションプログラム「Workcation for Sustainable」を企画、実行しました。その中で「ワーケーシ

ョンによる生産性の向上」と「社員の地域やサステナビリティ活動への興味関心」等を検証しました。

対象地域は、USENのコールセンターが沖縄県内にあることや、2022年には沖縄県内にUSENのDXサービスをトータルラインアップで運営する店舗をオープンしていること、社内でも自発的に沖縄県の課題を考えるなどの動きがあることから、沖縄県うるま市が選ばれました。また、本事業前からUNHDではサステナビリティ活動の1つとして、沖縄県読谷村でさんご保護活動を行っている有限会社海の種が運営する「さんご畑」の支援をしており、そこでのサステナビリティ活動もあわせて行うこととなりました。

5日間のプログラムを2回に分けて実施し、計16名の社員が参加しました。業務時間とは別にサステナビリティ活動を行い、3日目にはうるま市で行政職員や学生も参加したビーチクリーン活動と懇親会を行いました。その後4日目には、読谷村に移動し、有限会社海の種代表の金城浩二さんの講演や、「さんご畑」の視察、さんごの苗づくり体験を行いました。

実証スケジュール



参加者の声



塚田 涼太さん

株式会社USEN 営業本部 営業企画部

今回の企画では、仕事をしながら地域のために何か役に立つことが出来るということで応募しました。ビーチクリーン活動では、想像以上にゴミがあり悲しい気持ちにもなりましたが、普段接することが出来ないグループ内の他の会社のメンバーや行政職員、学生といういろいろな話をしながらゲーム形式で楽しく活動できたのは良かったです。また、自社がさんごの保護活動をしていることを今まで知らなかったのが、今回その現場を実際に目の当たりにして、より誇りに思うようになりました。今後は、自社がサステナビリティ活動をしていることをお客様などに自信を持って伝えられると思います。

ワーケーションとして仕事面では、リモートワークでも場所を問わずに普段通り働けることを体感しました。普段週4日はオフィスに出勤し、週1日は家でリモートワークをしていますが、今回のように間にイベント等が入ること気分転換もでき、生き生きと働けたと思います。



畠山 彩子さん

株式会社USEN Smart Works 業務企画部

沖縄には何度も訪れていて、その度にさんごが減少しているのを実感していたので、何かできることはないかと模索していたときに、今回の企画を知り、ビーチクリーン活動などで沖縄の海に恩返しをしたいと参加しました。

実際に参加してみて、まずグループ内のさまざまな会社の参加者と、コミュニケーションが取れて、お互いの扱っているサービスなどについてとても勉強になりました。また沖縄に何度も来ていましたが、うるま市には初めて来ることが出来ました。仕事の面では、少しWi-Fiの環境が気になりました。普段はなかなか会社として行っている活動に社員が携わる機会が少ないと思うのですが、今回ワーケーションの中でさんごの保護活動などのサステナビリティ活動に携わることが出来て、会社に対する想いがさらに強くなったと思います。

実証結果

グループ間の社員の交流と グループ全体へのエンゲージメントの向上

今回のワーケーションにどれほど UNHD グループ内で興味が集まるか企画前は予想ができませんでした。応募を始めると参加人数の約10倍の申し込みがあり、候補者を選ぶのに苦労する程でした。このようなワーケーション、「サステナビリティ活動」に興味を持っている社員が多いことがわかったのが良い気づきとなりました。

またワーケーションの生産性という観点から見ると、基本的には問題はなかったのですが、場所によっては通信環境の問題や、ワークスペースの選択肢が少なく、場所によっては閉鎖的で他の社員の声が気になってしまうなどの課題があがったので、今回だけでは生産性の分析は難しいと感じています。ただ、今回グループ内の複数の会社から年齢層や勤務地、職種が異なる社員が参加したことで、お互いの会社やサービス内容の理解にもつながり、自発的な勉強会なども生まれて、社員の交流や学びの面ではとてもよかったと思います。

「サステナビリティ活動」という面では、私たちグループが行っているさまざまな活動の1つとして沖縄県のさ

んご保護活動の支援を行っており、その活動を社員が実際に体験してくれたことで、サステナビリティを自分ごととして捉える機会になり、それが社内の他のメンバーにも伝わっていくのでは、と期待しています。サステナビリティ活動などを通して、グループの垣根を越えた交流や、所属する会社だけではなくグループ全体への社員のエンゲージメントが向上したと感じました。

今回、ビーチクリーン活動をすることは決まっていますが、どの海岸でゴミの課題があるかなどは私たちでは把握するのが難しく、行政の方のサポートをいただきました。やはり現地のことは現地の人に聞くというのが一番だと実感しています。そして、行政職員、また地元大学の学生団体が参加して一緒にビーチクリーン活動を実施できたことで、その後の懇談会でも活発なコミュニケーションが生まれ、行政とも学生団体とも良い関係が構築できました。

また、学生からは「UNHD がサステナビリティ活動をしている企業だと初めて知った」という声も聞かれ、そこから興味を持って UNHD の採用にエントリーをした学生もできました。学生の中で企業のサステナビリティ活動が企業選びの1つの選択肢になり得ることを改めて実感し、今後の採用活動の参考になりました。

うるま市からのメッセージ

うるま市では一昨年からワーケーション誘致の取り組みを始め、まずはフリーランスや企業の中の個人を対象に年間で50人ほどお呼びしていました。そして次の段階として企業の福利厚生の活動部分で対象を広げられないかというタイミングで本事業が決まりました。ですから、今回の取り組みがうるま市でのワーケーションの良い事例になったと思います。よく企業側から、「ワーケーションの中で地域貢献活動をしてうるま市に還元したい」という声もいただきますが、どういう活動を紹介すればよいのかわからない部分がありましたので、今回は UNHD の方からビーチクリーン活動という企画を出してくれてとても助かりました。さらに、学生団体の参加もあり、産官学の取り組み

としての良い事例にもなったと思います。今まで行政として学生とのつながりが弱い部分もあったので、今回の活動を機に、学生団体とも連携出来たらと思います。

また、今回ビーチクリーン活動に職員も参加したことで、その後にある懇親会でもざっくばらんに話すことができ、うるま市の困りごとやそれに対するアイデアなども意見交換が出来たので、とても良かったです。ぜひ今後もワーケーションでのビーチクリーン活動を継続していただき、その際にはサポートを行いますので、今後よりつながりを深めていきたいです。

沖縄県 うるま市役所 経済産業部 産業政策課 玉那覇 謙太さん



「さんご畑」にてさんごの苗作り体験



さんごについての講習を受けながら、さんご養殖技術を体験できるプログラム

	実施前	実施後	
実証実施前に期待した効果と実際の成果	●	●	採用の優位性の確保（優秀人材の確保）
	●	●	地方人材の採用・育成
	●	●	地方移住を希望する従業員の離職防止（テレワークによる就業継続）
	●	●	従業員のワークライフバランス向上
	●	●	福利厚生等を目的としたワーケーションの推進
	●	●	従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出
	●	●	従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供
	●	●	仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進
	●	●	企業イメージ・企業価値の向上
	●	●	地方オフィス活用（＋都市圏オフィス縮小）による家賃コスト等の削減
	●	●	地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出
	●	●	災害等のリスク分散による事業継続性アップ

→ ほぼ、想定通りの効果が得られたが、地域との具体的な関わりについては今後の取組となる。



カラーでチーム分けをしてビーチクリーン活動



有限会社海の種が運営する「さんご畑」

企業としての展望

今回の新しいワーケーションプログラム「Workcation for Sustainable」を実施してみて、地域の方々や学生との交流が参加した社員一人ひとりのエンゲージメントにも大きく繋がったと考えております。

また、参加した社員だけではなくグループの社員が「新たな働き方」や「新しいコミュニティ」を求めていることを実感できたり、地方での採用活動への効果など、多方面で成果を出すことが出来たと考えております。

地方の社会課題や新たな雇用創出への貢献など、地域と企業の交流による「新しいシナジー効果」を生むことができ、今回のプロジェクト結果を参考に、今後も自社の働き方の検討はもちろんのこと、地域との交流機会を広げていく活動を継続していきます。



事業全体を通じて

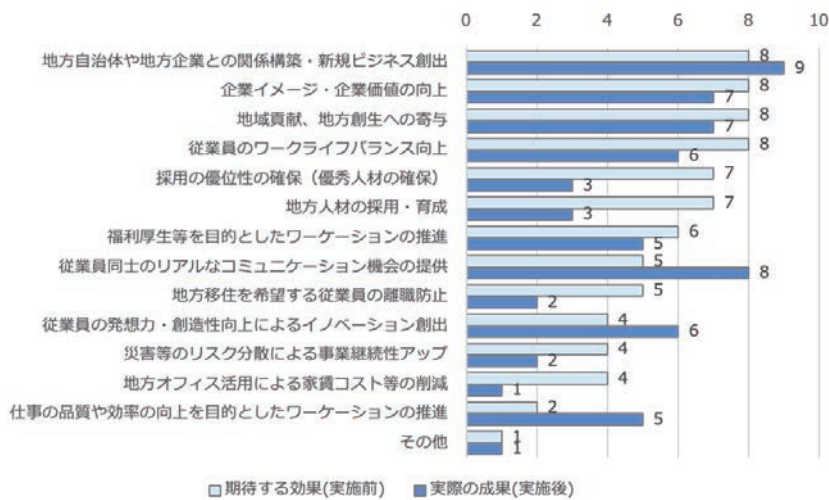
全9社の取組から見てきた傾向をご紹介します。

●実証協力企業が地方創生テレワークに期待した効果と実際の成果とは？

実証協力企業が実証実施前の時点で地方創生テレワークに期待する効果としては、「地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出」「企業イメージ・企業価値の向上」「地方創生への寄与」「従業員のワークライフバランス向上」が9社中8社と多く、実際に成果として手ごたえを認める企業も多くなっています。

一方、実施前の期待を上回る形で評価する企業が多かったのは「従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供」「従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出」「仕事の品質や効率向上を目的としたワーケーションの推進」となりました。

実証実施前に期待した効果と実際の成果

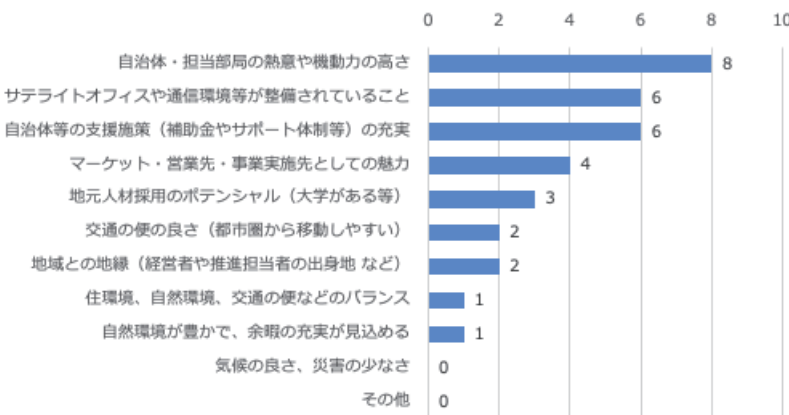


●企業が実施先自治体選考にあたり重視することとは？

今後新たに実施先自治体を選ぶと仮定した場合に重視する条件としては、全ての実証協力企業が「自治体・担当部局の熱意や機動力の高さ」をあげました。ほかに企業が重視する条件としては、「サテライトオフィスや通信環境等が整備されていること」「自治体等の支援施策(補助金やサポート体制等)の充実」「マーケット・営業先・事業実施先としての魅力」などが多くあがりました。

様々な要望はあるものの、物理的な側面以上に、「自治体・担当部局の熱意や機動力の高さ」は今後も企業の自治体選定の重要なポイントとなっていくと考えられます。

今後新たに実施先自治体を選定する場合に重視する条件(3つまで)



●企業が進出先自治体の施策に期待するものとは？

協力企業が地方創生テレワーク推進のために活用してみたい自治体施策としては、「自治体の整備するサテライトオフィスの利用」が9社中6社でもっとも多く、次いで「サテライトオフィスの視察・モニターツアー」「移住体験イベント・体験施設整備」「オフィス開設費用の補助」「都市圏との往來のための交通費補助」をあげる企業が多くありました。

一方で、今回の実証で実施された自治体サポートで特に好評だったのは、地方事業者やサテライトオフィスやワーケーション施設の紹介・案内といった一般的な取組サポートにとどまらず、広報活動に積極的に協力することで、協力企業の知名度不足を補い、地方事業者や住民からの信頼感醸成や企業イメージの向上に効果を発揮しました。これは、地元で信頼を得ている公的機関ならではの強みが活きる取組です。特に人材採用等の場面では企業としての信頼度の影響が大きいことから、今回の自治体による支援が住民から見た企業への信頼度を高め、その取組成功へ大きく貢献したと考えられます。

自治体による地方創生テレワーク推進に向けた企業への働きかけは「企業拠点の誘致・開設」「移住促進」「ワーケーション誘致」を目指すものが多くなっていますが、これらは企業にとって、自社の課題解決に直結しにくい場合もあります。今後は、企業の人材不足課題の解決につながる「都市圏企業による地方人材のテレワーク雇用」といった取組も推進していくことで、企業による地方創生テレワークへの積極的な取り組みを促す効果が期待できると考えられます。

活用してみたい自治体の地方創生テレワーク施策等

